

【論 説】

1946年5月における日本大企業の分析 —— 1936年10月と比較して——

阿 部 武 司

目 次

はじめに

1 基礎資料について

2 1946年5月における日本の大企業—— 1936年10月との比較——

(1) 総括表から読み取れる事実

(2) 従業者数の観察

(3) 企業形態

(4) 事業所数

(5) 本社所在府県

(6) トップ経営者の特徴

(7) 企業集団

(8) 産業分類

(9) 対象企業の平均年齢

おわりに

はじめに

本稿の目的は、1946（昭和21）年5月時点における、原則として民営の従業者順上位200企業に関するデータを、日中戦争開始前の1936年10月に関する同様のデータと比較しつつ、敗戦後まもない時期における日本の大企業の実態の一端を把握することである¹⁾。

1945年8月に敗戦を迎えた日本企業は、①官民が南満洲鉄道や在華紡（日本の繊維商社や紡績会社が中国に建設した紡績工場）などに盛んに直接投資を行い、また、原材料や工業製品の重要な市場であった植民地を喪失

1946年5月における日本大企業の分析

し、②戦争末期の空襲や原爆投下によって資本設備を破壊され、③敗戦によって軍需が消滅し、甚大な被害を受けた。日本企業は、敗戦後ほどなくアメリカ合衆国を中心とした占領軍の統治下に置かれた。占領軍は、非軍事化と民主化を日本に命じ、とりわけ三井・三菱などの旧財閥や日産などの新興コンツェルンは占領軍から、戦争の一推進者として厳しく批判されて、「財閥解体」の対象となった。1945年11月、財閥同族の支配の中枢であった財閥本社（持株会社）は解散させられ、46年4月には財閥本社が保有していた傘下企業の株式を管理・売却する持株会社整理委員会が発足した。他方で、戦時期には戦争遂行上「不要不急」とされ衰退を余儀なくされた繊維をはじめとする民需産業は、国民の生活に不可欠で、さらには外貨獲得に貢献する「平和産業」とみなされ、復興が急がれるようになった²⁾。

しかし、敗戦後まもない日本企業の実態がいかなるものであったのか、具体的には、各企業が何人くらいの従業者を抱えていたのか、どのような産業や企業が存在し、それらがいかなる財・サービスを供給していたのか、財閥をはじめとする戦前期以来の企業集団が日本経済のなかでどの程度の地位を占めていたのか、などに関しては不明な点が多い。

その一因は、資料の著しい不足であろう。敗戦直後に官庁や企業が戦時中の活動の隠蔽工作として大量の資料を焼却した事実は周知の通りである。しかしながらそれでも、ある程度の調査はなされ、その記録が残されている。大出定男編『全国工場、鉱山、事業場名簿』（日本産業福利協会、1947年）はそうした貴重な資料の一つであり、これを用いて敗戦後8か月半にあたる1946年5月1日時点における日本の主要な企業、さらには産業の状況を詳しく知ることが可能である。

1 基礎資料について

かつて稀覯本であったこの『全国工場、鉱山、事業場名簿』は、近年復刻されて閲覧が容易になった³⁾。まずこの資料に関して説明しておこう。

労使の対立が激化していた第一次世界大戦後の1919（大正8）年に政治家と産業界が労資協調の実現を目指して協調会なる団体を設立した。協調会は労働に関する調査もたびたび実施し、すぐれた成果を公刊したが、上記資料集にはいわゆる戦間期⁴⁾に含められる1919～21年⁵⁾、22年12月末、31年10月および36年10月、という特定時点を対象として同会が取りまとめた調査報告書4編が収録されており、常時50人以上の従業者（職工または坑夫。いわゆるホワイトカラーである職員は含まず）を雇用する工場および鉱山を、まず産業別・府県別に分類し、さらに個別企業の工場ごとに所在道府県、工場名、所在地、生産物、男女別従業者数を収録している。敗戦後ほどなく同様の資料を公刊した日本産業福利協会に関して今のところ委細は不明ながら、筆者は、旧協調会のスタッフが戦前以来の同会の事業を引き継いだ団体であろうと推測している。

『全国工場、鉱山、事業場名簿』の書式は、上記の戦間期に関する工場鉱山名簿と類似してはいるものの、従業者数30人以上の企業が対象とされたためか、掲載されている企業が戦前に刊行された名簿よりも遥かに多く900ページ弱の大著となっている。また都道府県別の区分が最優先されており、諸産業が戦前期の調査報告書に比べて詳細に分類されている。そして、各企業の工場・鉱山名、主要な製品またはサービスの名称、各事業所の所在地、事業所の責任者、男女別従業者数が収録されている。筆者は、それらのデータから各企業の事業所ごとの従業者数を合計して当該企業の従業者総数を求め、それを基準とする上位企業のランキング表を作成した⁶⁾。

この資料集には多種多様な企業が収録されているが、様々な難点も含まれている。まず、誤字や誤植がかなり多く、例えば、傘下企業の所属府県からみて中部配電社に含まれるべき静岡県の3事業所が中国配電社と記されている。続いて、別の資料との付き合い合わせを行えば、主な事業所がほぼ完全に網羅されている企業は、旧財閥系企業や、多数の綿紡績企業が戦時期に政策的に合併させられて成立した十大紡などでは見出されるものの、本来全府県に存在したはずの日本通運の事業所を例にとれば、『全国工場、鉱山、事業場

1946年5月における日本大企業の分析

名簿』には登場しない府県が11県⁷⁾も存在した。また民間企業を対象としているはずなのに、日本国有鉄道が所有する炭坑や、地方自治体である横浜市の交通局と電気局が含まれている。このような対象企業の首尾一貫性の欠如という問題も見受けられる。しかしながら、官庁統計も満足に公刊されていなかった1946年半ばごろの状況を考慮すれば、『全国工場、鉱山、事業場名簿』が貴重なデータを収録していることは間違いない。

さて、一時点に関するデータは、ある程度の間隔を置いた前後の時点のデータと比較することによって、その特徴がさらに明確に把握される。そこで本稿では前掲の1936年10月のデータを比較の対象としたい。この時点に関してはすでに紹介した、同資料から得られる情報に加えてトップ経営者の氏名とその性格（創業者か専門経営者かなど）、当該企業の性格（同族企業か、いずれかの企業集団に属するかなど）、そして当該企業の創立年について、別の資料から入手できたデータを付け加えることができる。1946年5月の場合にも、それらに合わせて別資料から情報を追加した。さらに、46年に関する原資料には電力および電鉄関連企業の従業者データが収録されているが、36年についての原資料にはそれらが含まれていないので、男女別の数値は得られないけれども、その合計値は逓信省編『電気事業要覧』に収録されているため、それをもって補完した。なお、1936年データには1946年データに含まれている土木建設、木材・木製品、水産などの諸産業に属す企業が見当たらないが、それらの補足は今後の課題としたい。

以下では、まず1936年と1946年の従業者数別ランキング表を示し、次いで、それらから得られる主な情報を紹介していく⁸⁾。

2 1946年5月における日本の大企業——1936年10月との比較——

(1) 総括表から読み取れる事実

1936年10月、1946年5月に関する従業者数別ランキング表は後掲の資料1と資料2の通りである。

これら二つの表を詳細に観察すれば興味深い経営史の事実を多数発見できる。まず、1936年には鐘淵紡績と東洋紡績が最上位を占め、それらのやや下位に大日本紡績、片倉製糸紡績、郡是製糸などの巨大繊維企業が、製鉄大合同を経て1934年に創立された国策会社の日本製鉄、および三井・三菱などの大財閥の直系会社と肩を並べていたことが注目される。第10位以下の企業に目を転ずれば、繊維、鋳業とくに炭坑という、19世紀末における工業化の開始以来の基幹産業が優勢であり、しばしば「中小」という形容詞が付けられ知名度が高くない紡織企業や炭坑が、相当大規模であった事実が判明する。その中で、第一次世界大戦前後から進んだ電力の普及を反映する電力企業や電鉄会社、および同じころから発展が顕著であった金属・金属加工、機械、化学から成る重工業の展開も確認される。1930年前後から急速に発展した日産、日窒などの新興コンツェルンや、片倉、豊田、安川・松本などの地方財閥の発展も注目される。1936年時点では、1931年に商工省主導で制定された強制カルテル立法である重要産業統制法、あるいは1930年代半ばに商工省と陸海軍が策定し実現していった製造事業法などに見られるように国家による企業統制も始まってはいたものの、36年当時の日本経済では民間企業間の競争が基本であった事実が資料1からうかがわれよう。

資料2に目を転ずれば、最上位10企業には東洋紡と鐘紡も含まれてはいるものの、主流は三井・三菱・住友の三大財閥の直系会社、とくに鋳山関連の企業であった。なお企業備考2に記したように、財閥のうち住友・大倉・藤田などは財閥解体を早期から意識していたようで、傘下企業名を敗戦後まもなく変更している⁹⁾。

第11位以下の企業も観察すれば、かつて多数存在した繊維企業の数が減っている。これは戦時期に実施された繊維関連の企業整備の影響を反映している。綿紡績業を例にとれば、戦前、輸入総額の約3分の1に及んでいた原綿の輸入を節約するために政府は、綿花の代用品であるスフ（ステープル・ファイバーの略称。レーヨンに捲縮〔クリンプ〕を加え、切断して短繊維にしたもの）の使用を国民に強制することをはじめ、様々な統制を課してい

1946年5月における日本大企業の分析

き、1940～43年には企業整備を強行し、最終的には紡機100万錘を単位とする十大紡10社が設立された。しかし十大紡も、重工業を含む軍需生産への特化を余儀なくされ、綿糸布製造用の紡織機の大半は、敗戦直前に兵器製造用の金属の素材として国家への供出を強制された。織物産地の機業家、綿糸布加工業者、卸・小売業者など紡績以外の関連企業も戦時下では「不要不急産業」として政府によって衰退を強いられた¹⁰⁾。

電力産業においても、1936年時点では大規模民間電力企業に対して利潤追求よりも公益性を重視するようになった通信省による規制が強まっていたものの、大小様々な数百もの電気事業者による自由競争は続いていたが、その後、政府および国会で審議されてきた電力国家管理が38年4月に完成し、発電・送電に携わる事業者が日本発送電に、配電業者が地域別の配電会社9社に統合された¹¹⁾。電力業ほどドラスティックではなかったけれども、電鉄業でも企業整備は進められた。

さらに、日中戦争開始後まもない1937年10月に戦時における物資輸送の円滑化を目指して政府が、日本国有鉄道に集荷された貨物の輸送をトラックで行う小運送業者を結集して設立させた国策会社の日本通運が加わった¹²⁾ことも注目される。

総じて戦時期には戦争の遂行上、企業整備をはじめ政府による民間企業の直接統制が急激に進められたことが、資料1と資料2とを比べれば明確に認められる。なお資料2からは、重工業関連の企業が戦時期にも引き続き発展していた事実もうかがわれるが、この点についてはのちに改めて検討する。

上記二つの資料はさらに詳細な分析を加えるに値するが、この点は今後の課題として残し、以下では資料1と資料2から得られる事実を集約した諸表を検討していこう。

(2) 従業者数の観察

表1によれば、対象とした2時点間で表の右欄に示した通り、従業者数に関わる全ての数値が増加しており、とくに最大値（第1位の企業の従業者

数)は1.7倍にも及んだ。この事実は、表示の10年間の大部分を占めていた戦時時代に、繊維や電力などの業種で企業整備が顕著に進められたこと、また財閥系や新興コンツェルン系の諸企業が、戦況の変化と深く関わりつつ設備拡大を続けたことを反映している。

表1 200企業の従業者数の観察

(単位：人)

項目	(1) 1936年10月	(2) 1946年5月	(2) / (1)
合計	963,592	1,124,413	1.2
最大値	49,817	82,774	1.7
最小値	1,412	1,418	1.0
算術平均値	4,818	5,622	1.2
中央値	2,819	2,947	1.0
最頻値	2,533	3,000	1.2
標準偏差	6,458	8,640	1.3

(注) 従業者は主に職工および坑夫

(出所) 資料1および資料2

(3) 企業形態

表2が示す通り、対象とした両年とも株式会社が90%以上と、圧倒的多数を占めており、とくに敗戦後の上位200企業では明治期以来、戦間期まで広くみられた合名会社や合資会社が見当たらなくなっていた。

表2 200企業の会社形態

(単位：企業数)

形態	(1) 1936年10月	(2) 1946年5月
合名会社	2	0
合資会社	3	0
株式会社	195	186
その他(含、不明)	0	14
合計	200	200

(出所) 資料1および資料2

(4) 事業所数

表3によれば、両年とも複数の事業所を持つ企業が80%台に及び、その間に4事業所以下の企業は減少した。他方で5つ以上の事業所を持つ企業は増え、さらに同表を仔細に観察すれば、1936年に事業数の多かった企業ほど46年にそれを増やしていた事実がうかがわれる。のちにみる専門経営者の優勢とあわせて、複数事業所を持つ企業の増加傾向からみて、戦間期から戦時期にかけて日本ではアルフレッド・チャンドラーのいう現代企業(modern business enterprise)¹³⁾化が進んでいたと推察される。

表3 200企業の事業所数

(単位：企業数)

事業所数	(1) 1936年10月	(2) 1946年5月	(2) / (1)
1	33	28	0.8
2-4	86	55	0.6
5-9	38	54	1.4
10-19	17	40	2.4
20-	7	23	3.3
不明	19	0	0.0
合計	200	200	1.0

(注) ここでいう事業所は原資料に掲載された工場・鉱山などに本社を加えたもの

(出所) 資料1および資料2

表4 200企業の事業所所在府県数

(単位：府県数)

事業所所在府県数	(1) 1936年10月	(2) 1946年5月	(2) / (1)
1	67	50	0.7
2-9	108	129	1.2
10-	7	21	3.0
不明	18	0	0.0
合計	200	200	1.0

(注) ここでいう事業所は原資料に掲載された工場・鉱山などに本社を加えたもの
(出所) 資料1および資料2

さらに表4からは、事業所所在府県数も増加傾向にあったことが判明するが、これは全国各地に特定の大企業が工場や鉱山を増やしていった事実を示唆している。

(5) 本社所在府県

諸企業が置いていた本社の所在府県を示した表5からは、両時点ともに東京が35～36%で第1位を占め、大阪が1936年15%、46年19%とややシェアを高めつつ、それに続いていることがまず注目される。ただし、そこから現在につながる東京一極集中の兆しを読み取るのはやや難しい。その間に東京のシェアが高まったとは言い難く、他方で大阪の地位上昇は明瞭だからである¹⁴⁾。さらに、第3位以下に目を転ずれば、戦時期に愛知県、山口県、京都府の本社数が目立って増えていたこと、また、それら以外の県や北海道にも本社を置く企業が増加していたことが確認されよう。

(6) トップ経営者の特徴

各企業のトップ経営者に関して筆者の調査は目下のところ不十分であるものの、表6によれば、1936年と47年(注8を参照)の間には、大学をはじめ高等教育機関で学んだの

表5 200企業の本社所在府県

(単位：企業数)

(1) 1936年10月		(2) 1946年5月	
東京	71	東京	72
大阪	30	大阪	38
愛知	9	福島	14
福岡	7	愛知	14
兵庫	6	兵庫	11
神奈川	4	山口	6
山口	2	神奈川	5
宮城	2	京都	5
富山	2	三重	3
京都	2	滋賀	3
岡山	2	和歌山	3
佐賀	1	広島	2
愛媛	1	愛媛	2
岩手	1	北海道	1
石川	1	埼玉	1
秋田	1	静岡	1
		岐阜	1
		石川	1
		鳥取	1
		島根	1
		佐賀	1
		鹿児島	1
不明	52	不明	1
計	194	計	200

(出所) 資料1および資料2

1946年5月における日本大企業の分析

ち直ちにある企業に入社して、同社内で昇進し、あるいは関連業種の他社に転じて、トップマネジメントの座に就いた専門経営者¹⁵⁾が優勢となっていたことは確実と思われる。他方で、同族経営者は減少していったように同表からは読めるし、また、表示はしていないが、1936年に全200企業中160企業にも上っていた同族企業数が47年には85企業と減少している。しかし、次項での検討結果から判断して、戦時期に同族経営が減少していったと断言するのは危険と思われる。創立者の比率が上昇している事実をみても、同族経営は当時、必ずしも後退していったわけではない。

表6 200企業のトップ経営者

(単位：企業数)

区 分	(1) 1936年10月	%	(2) 1947年	%
専門経営者	46	41.1%	40	66.7%
同族経営者	46	41.1%	8	13.3%
創立者	20	17.9%	12	20.0%
小 計	112	100.0%	60	100.0%

(出所) 資料1 および資料2

(7) 企業集団

日本企業が戦前期からしばしば、いわゆる企業集団を形成してきたことはよく知られている。表7によれば、予想にたがわず1936年には三井・三菱・住友の三大財閥をはじめ古河・浅野・大倉・安田などの財閥系企業が50社も確認され、財閥が日本の主要な民間企業中に少なからぬ比重を占めていた事実が判明する。また、戦間期、とくに満洲事変以降の1930年代に新興コンツェルンが急速に発展し、株式の公開を通じて資本市場から調達した資金に基づき企業の吸収・合併(Mergers and Acquisitions)を進めて短期間に大企業集団を形成した鮎川義介^{あいかわよしすけ}率いる日産、安価な夜間電力を大量に消費する電気化学を推進した野口遵^{のぶごう}の日本窒素(略称・日窒。以下同)、中野^{なみのり}友礼の日本曹達(日曹)、森^{のぶてる}轟^{とむら}昶の昭和電工(昭電)、そして理化学研究所所

表7 200企業が所属する企業集団

区 分	(1) 1936年10月		(2) 1946年5月	
	企業集団名	企業数	企業集団名	企業数
旧財閥	三井財閥	16	三井財閥	16
	三菱財閥	8	三菱財閥	7
	住友財閥	7	古河財閥	6
	古河財閥	5	住友財閥	5
	浅野財閥	4	安田財閥	3
	大倉財閥	4	浅野財閥	2
	安田財閥	3	大倉財閥	1
	安田・浅野財閥	1	藤田財閥	1
	川崎・松方財閥	2	森村・大倉財閥	1
	森村財閥	1	川崎・松方財閥	1
	小 計	51	小 計	43
地方財閥	片倉〈長野県諏訪〉	3	片倉	2
	豊田〈愛知県孝母〉	3	豊田	2
	安川・松本〈福岡県筑豊〉	3	安川・松本	2
	寺田〈大阪府泉南〉	2	大原	2
	大原〈岡山県倉敷〉	2	石橋	2
	麻生〈福岡県筑豊〉	1	寺田	1
	貝島〈福岡県筑豊〉	1	麻生	1
	石橋〈福岡県久留米〉	1	貝島	1
	坂口〈鳥取県米子〉	1	茂木・高梨〈千葉県野田〉	1
		小 計	17	小 計
新興コンツェルン	日産	5	日産	5
	日窒	2	日窒	2
	昭電	2	日曹	1
	日曹	1	昭電	1
			理研	1
	小 計	10	小 計	10
関係会社	岩井商店	2	中山製鋼所・味の素	1
	伊藤萬商店	1	日本製鉄	1
	神栄	1		
	倉敷紡績・住友化学工業	1		
	大日本紡績	1		
	呉羽紡績	1		
	日清紡績	1		
	福島紡績	1		
	日本毛織	2		
	台湾製糖	1		
	明治製糖	1		
		小 計	13	小 計
その他	旧鈴木商店関係会社	3	旧鈴木商店関係会社	2
	旧宇部藩主を中核とする地方投資家集団	1		
	合 計	94	合 計	71

1946年5月における日本大企業の分析

長の大河内正敏が同研究所所員による発明の工業化を行うため展開した理研産業団（理研）、以上5つの企業集団が著名である¹⁶⁾。表7にはそのうち、中小企業が多かった理研を除き、そのほかの4集団が営んでいた10企業が見出される。

さらに、以上2種類の企業集団には属さない、繊維等を取り扱っていた商社、紡績企業、および製糖企業が合計13の関係会社を有していた。下谷政弘氏は戦間期には、財閥系などではない独立の大企業が中心となって企業グループを多数形成していたと論じた¹⁷⁾が、その出張の正しさが確認できる。

表7でいま一つ注目されるのが、長野県諏訪の巨大製糸家で、1930年代に世界恐慌によって製糸業が打撃を受けるなかで経営多角化を進めた片倉家¹⁸⁾、織機の発明で著名な豊田佐吉が紡織機メーカーの豊田自動織機および綿糸布製造を行う豊田紡織などを設立し、彼の息子喜一郎がさらに自動車の製造・販売を実現した豊田家、福岡県筑豊の炭坑経営で知られたいわゆる筑豊御三家（安川・松本、麻生、貝島）、大阪府泉南で岸和田紡績をはじめとする繊維企業のほか銀行などの経営でも成功した寺田家、岡山県倉敷における大地主で、倉敷紡績・倉敷絹織（現・クラレ）など、森川英正氏のいう地方財閥¹⁹⁾が合計17企業を支配していた事実である。

1936年の状況をまとめれば、大財閥が多数の企業を経営する反面、それらが必ずしも積極的に進出していなかった新興の重工業分野で目覚ましい成功を収めた新興コンツェルン、以上2つの企業集団が積極的に進出していなかった繊維企業などの関係会社も多く、地方財閥も上位200企業の8.5%を占めていた。これらの事実から、すでに指摘した通り、同族企業の優勢がうかがわれよう。

表7で1946年の状況に目を転ずれば、繊維関連企業の関係会社が見当たらないことが10年前との大きな相違点である。すでに述べた通り、綿紡績をはじめ繊維関連の企業は戦時下で「不要不急産業」として衰退を強いられたため、同表では敗戦直後の繊維関連企業の関係会社が登場していないのであろう。

しかし、他方で財閥と地方財閥は、企業数を少々減らしたものの存続しており、新興コンツェルンの企業数10は10年前と同一である。つまり、企業集団の観点からすれば、繊維関連企業の衰退を除き、財閥、新興コンツェルンおよび地方財閥は戦争を間に挟む2時点間を通じて、きわめて安定的であったといえよう。以上より、1946年にも戦前期以来の企業グループは基本的に健在だったのであって、それらの主要な構成員である同族企業が、必ずしも減少傾向にあったとは言い難かった事実が浮かび上がってくる。

(8) 産業分類

資料1および資料2に登場した諸企業を、主な産業別に分類した表8によれば、1936年には、62企業、従業者総数中で36%を占める繊維産業が、全11産業中の第1位であった。繊維産業は鉱業や鉄道業と並んで1880年代半ばにおける日本の工業化の開始以来の基幹産業であった。そのうち1930年代には世界恐慌の影響で繊維産業の一支柱であった製糸業が急激な衰退を余儀なくされたものの、すでにみた鐘紡や東洋紡をはじめとする紡績会社、織物産地における織布専門の機業家などを構成員とする綿工業は、貿易商社や海運会社の支援の下で、折からの円為替相場の低位安定に支えられて、世界綿布市場でイギリス綿工業に大打撃を与えるほどの目覚ましい発展を遂げた。また、第一次世界大戦前後からは主として国内市場において羊毛工業も急速に成長していった。同表の業種(2)欄からは、紡織、すなわち紡績と織布の2工程を兼業する企業が33、従業者数の26%と最も多かった事実が確認されるが、これは綿紡績企業中のいわゆる兼営織布、および日本毛織のような紡織一貫の羊毛製品メーカーが繊維関連大企業の中核であったことを反映している。第一次世界大戦前後から日本の製造業では重工業化が進んだことが強調され、日本経済史の標準的な教科書類でも明治期から戦間期へとページが進むにつれて繊維産業への言及が激減する。しかし、戦間期日本における重要産業といえはまず繊維であった。

次に、鉱業が39企業、従業者でも21%を占めて第2位であり、業種(2)

1946年5月における日本大企業の分析

表8 200企業の産業分類

(1) 1936年10月

業種 (1)	企業数	従業者数	同百分比	業種 (2)	企業数	従業者数	同百分比				
繊維	62	346,528	36.0%	紡績・織物	33	245,705	25.5%				
				紡績	8	19,719	2.0%				
				織物	5	11,010	1.1%				
				製糸	14	63,446	6.6%				
				製麻	1	3,646	0.4%				
				足袋	1	3,002	0.3%				
鉱業	39	204,046	21.2%	石炭	27	132,730	13.8%				
				金属	9	64,493	6.7%				
				非金属	2	3,542	0.4%				
				石油	1	3,281	0.3%				
				造船	7	67,888	7.0%				
機械	30	148,569	15.4%	電気機械	6	26,161	2.7%				
				航空機	2	11,034	1.1%				
				鉄道車輛	3	9,486	1.0%				
				紡織機	3	7,562	0.8%				
				自動車	2	6,235	0.6%				
				兵器	1	5,549	0.6%				
				工作機械	1	3,427	0.4%				
				時計	1	3,423	0.4%				
				汽缶	1	2,867	0.3%				
				光学機器	1	1,777	0.2%				
				電話交換機	1	1,583	0.2%				
				計器	1	1,577	0.2%				
				化学	26	105,777	11.0%	レーヨン	11	58,774	6.1%
								製紙	3	12,133	1.3%
ゴム	3	11,074	1.1%								
人造肥料	4	10,017	1.0%								
マッチ	1	5,112	0.5%								
アルミニウム精錬	1	2,781	0.3%								
セルロイド	1	2,610	0.3%								
ソーダ灰	1	1,747	0.2%								
火薬	1	1,529	0.2%								
金属・金属加工	12	74,699	7.8%					製鉄	7	58,478	6.1%
				伸銅	1	7,037	0.7%				
				電線	2	5,709	0.6%				
				鋳物	1	1,819	0.2%				
				鋼索	1	1,656	0.2%				
運輸	10	30,558	3.2%	電鉄	10	30,558	3.2%				
電気・ガス	9	32,795	3.4%	電気	9	32,795	3.4%				
				窯業	5	8,990	0.9%	陶磁器	2	3,766	0.4%
セメント	2	3,737	0.4%								
ガラス	1	1,487	0.2%								
食品	4	6,824	0.7%	製菓	2	3,250	0.3%				
				ビール	1	2,024	0.2%				
				醤油	1	1,550	0.2%				
印刷・製本	2	3,260	0.3%	印刷・製本	2	3,260	0.3%				
その他	1	1,546	0.2%	楽器	1	1,546	0.2%				
合計	200	963,592	100.0%		200	963,592	100.0%				

(注) 資料1および資料2に掲げた産業(1)(2)のうち、それぞれ最初に挙げられてある産業名に基づきまとめた。

(出所) 資料1および資料2

1946年5月における日本大企業の分析

(2) 1946年5月

業種 (1)	企業数	従業者数	同百分比	業種 (2)	企業数	従業者数	同百分比
鉱業	33	316,074	28.1%	石炭	27	281,523	25.0%
				金属	3	23,742	2.1%
				石油	2	8,251	0.7%
				亜炭	1	2,558	0.2%
				造船	14	102,915	9.2%
機械	55	264,974	23.6%	電気機械	12	78,189	7.0%
				自動車 (含、部品)	4	24,861	2.2%
				機械器具	5	14,493	1.3%
				鉄道車輛	6	13,759	1.2%
				農機	4	9,658	0.9%
				精密機械	2	4,648	0.4%
				通信機器	2	4,196	0.4%
				時計	2	3,651	0.3%
				紡織機械	1	2,425	0.2%
				工作機械	1	2,302	0.2%
				自転車	1	2,076	0.2%
				タービン・ボイラー	1	1,801	0.2%
				繊維	23	147,921	13.2%
紡績	6	42,584	3.8%				
織物	1	1,515	0.1%				
製糸	5	28,887	2.6%				
足袋	1	1,824	0.2%				
ロープ、織物	1	1,605	0.1%				
運輸	14	96,700	8.6%	運送	9	72,604	6.5%
				電鉄	4	22,512	2.0%
				鉄道	1	1,584	0.1%
化学	25	96,634	8.6%	肥料	7	27,394	2.4%
				薬品	6	24,691	2.2%
				製紙	4	14,528	1.3%
				レーヨン	3	13,537	1.2%
				ゴム	2	9,066	0.8%
				人造石油	1	3,387	0.3%
				セルロイド	1	2,335	0.2%
				タイヤ	1	1,696	0.2%
金属・金属加工	13	78,791	7.0%	製鉄	6	47,311	4.2%
				アルミニウム	2	11,102	1.0%
				電線	2	10,861	1.0%
				農機	2	7,952	0.7%
				紡織機械	1	1,565	0.1%
電気・ガス	10	46,885	4.2%	電気	8	43,065	3.8%
				ガス	2	3,820	0.3%
土木建設	8	30,207	2.7%	土木建設	8	30,207	2.7%
窯業	6	16,297	1.4%	セメント	4	12,928	1.1%
				磚子	1	1,817	0.2%
				ガラス	1	1,552	0.1%
食品	5	9,904	0.9%	酪農製品	1	2,613	0.2%
				醤油醸造	1	2,359	0.2%
				ビール	1	1,859	0.2%
				製粉	1	1,645	0.1%
				製菓	1	1,428	0.1%
木材・木製品	4	8,892	0.8%	製材	4	8,892	0.8%
印刷・製本	1	3,388	0.3%	印刷・製本	1	3,388	0.3%
水産	1	3,044	0.3%	捕鯨	1	3,044	0.3%
その他	1	2,346	0.2%	楽器	1	2,346	0.2%
不明	1	2,356	0.2%	不明	1	2,356	0.2%
合計	200	1,124,413	100.0%		200	1,124,413	100.0%

欄によれば石炭と金属（主に銅）が重要であった。鉱業は繊維とともに明治期以来の基幹産業であり、金融業と並んで財閥あるいは地方財閥系企業の致富の源泉でもあった。鉱業のうち産銅業は、1910年代末期にアメリカで実現した精錬技術面の革新による銅価の低落、および銅山採掘の技術的限界に直面して、戦間期には停滞を余儀なくされた²⁰⁾が、石炭採掘業は工業化の深化によって重要性をむしろ高めていた²¹⁾。

第3位から第5位まで、機械、化学、金属・金属加工、と重工業（あるいは重化学工業）と総称される3業種が続いている。これらを合計すれば68企業、従業者総計中でも34.1%に及び、第一次世界大戦前後からの重工業化の進展がうかがわれる。これらの産業を構成する企業は財閥、新興コンツェルン、地方財閥のほか企業集団に属さない独立の企業、と様々であった。業種(2)を産業別にみれば、機械では造船7企業・7%（従業者総数中の比率。以下同様）が最も多く、電気機械の6企業・3%、以下、航空機・鉄道車輛・紡織機各1%が続いていた。化学ではレーヨン（人絹）11企業・6%が最多で、製紙・ゴム・人造肥料各1%がそれに次いでいた。金属・金属加工では、製鉄が7企業・6%、これに伸銅と電線各1%が続いていた。

第6位の運輸、第7位の電気・ガスの実態は、それぞれ電鉄10企業・3%、電気9企業・3%であり、日露戦後以降の電化の進展を反映している。

以上から、1936年時点での主な大企業の属していた業種の概要が把握できた。なお第8位以下は窯業5企業、食品4企業、印刷・製本2企業であった。

戦間期末期のこうした状況が、戦争を経た10年後にどのように変化したのかを探ろう。まず、かつては圧倒的に高い地位にあった繊維産業が、23企業・13%の第3位へと地位を大きく下げた点が注目される。すでに述べた通り、1937年7月の日中戦争勃発後、綿工業をはじめこの産業分野が、政府の政策によって衰退を余儀なくされたことがその原因であった。業種(2)欄によれば、紡織一貫メーカーが最も多かった点は10年前と同じだが、企業数は33から9へと激減している。これは戦時下で推進された企業整備を反映している。

明治期以来、この繊維と並ぶ基幹産業であった鉱業は、6企業が減少して33企業となったものの、従業者中のシェアは22%から28%へと上昇し、従業者数第1位となった。前掲の資料2でも最上位は三井鉱山、第3位が三菱鉱業であった。これらの事実は戦争を推進するためのエネルギー源として石炭の重要性が高まったことを反映していた。

繊維の衰退とは対照的に、躍進が予想される重工業の地位はどの程度変化したのだろうか。機械、化学、金属・金属加工は順に、第2位・55企業・24%、第5位・25企業・9%、第6位・13企業・7%で、合算すれば、93企業・39.2%である。10年前の同じ数値は68企業34%であったから、重工業関連企業が戦時期に想定通り大躍進を遂げた事実を確認できるが、その間に化学と金属・金属加工の企業数はともに1社ずつ増えたに過ぎず、また従業者総数における2つの産業のシェアは各々11%から9%、8%から7%へと減少していた。他方、機械の企業数は30から55へ増加し、従業者総数中のシェアも15%から24%へと顕著に増えていた。戦時期日本の重工業化は機械工業の発展を特徴としていたのである。1946年の業種(2)中の重工業関連に目を転ずれば、機械産業中の紡織機械、化学産業におけるレーヨンという繊維産業に関わる2業種の地位が低下した点を除けば、主要な業種は36年と大差ないように思われる。戦時期を経て敗戦後、民需転換を余儀なくされた重工業関連の大企業の原型は、戦間期末期にはほぼ完成していたと言えるのかもしれない。

今指摘したように、1936年には第6位・10企業・3%であった運輸は、10年後には第4位・14企業・9%へと躍進していた。これは同年の業種(2)欄に明らかな通り、1936年の調査時には、そもそも存在しなかった前記の国策会社日本通運をはじめ陸運9企業・7%が46年には加わっていたためである。これも戦時期に生じた産業上の大きな変化であった。なお電鉄企業が10から4に減少しているのも戦時期における企業整備の結果を反映している。

電気・ガスに関しては、1936年時点では自由競争がcaろうじて続いていた電力産業でも、38年に完成した電力国家管理によって発電・送電に携わる

1946年5月における日本大企業の分析

事業者が日本発送電に、配電業者が地域別の配電会社9社に統合されるという大きな変化が生じた。なおガス供給企業は36年には上位200位以内に含まれていないが、46年後には大阪瓦斯、東京瓦斯の2大企業が加わっている。

以上の諸産業のほか、1936年には含まれていない土木建設と、秋田木材などの製材業を中心とした木材・木製品が1946年には加わっている。そのうち土木建設は36年にも重要であったはずだが、製材業は戦後の住宅関連の復興需要を背景として敗戦後に台頭した可能性がある。捕鯨を主な事業とする水産業1社(日魯漁業)の登場も敗戦後の厳しい食料事情を反映している²²⁾。

その他、食品における北海道興農公社(のちの雪印乳業の母体)や、戦時期の森永系企業の合同による森永食糧工業の登場も興味深いが、窯業と印刷・出版については戦前と大差がないとみてよかろう。

(9) 対象企業の平均年齢

最後に表9により1936年および46年における上位企業の平均存続年数を確認すれば、36年が31.9年、46年が29.3年であり、敗戦を経て企業の平均年齢はやや若返ったといえよう。戦前期に日本の従業者順上位企業の平均存続年数は伸長傾向にあったものの、1920年恐慌時に短縮していた事例もあり²³⁾、ここでの逆転は、戦時期における企業整備などの影響と思われる。

表9 200企業の存続年数

事 項	(1) 1936年10月	(2) 1946年5月
存続年数計	5,589	4,010
データ数	175	137
平均存続年数	31.9	29.3

(出所) 資料1および資料2

おわりに

以上、1936年10月と1946年5月の2時点における従業者順上位200企業に関するデータを用いて、敗戦後間もない時期の日本の大企業に関する諸特徴を明らかにした。

戦後日本経済史を論ずる際に戦前との断絶性と連続性とのいずれが重要であるのかが、しばしば論じられる。ここでこの論議に立ち入る準備はないものの、これまでの考察を手がかりとして、まず断絶面を列举すれば、以下の通りである。(1) 繊維企業の凋落、(2) 繊維産業における十大紡、陸運業における日本通運、電力業における日本発送電と9配電会社など大企業の政策的創出が挙げられよう。そのうち綿紡績と電力業が、財閥と並ぶ戦前期日本の大企業の支柱であったことは周知の事実である²⁴⁾から、この変革は重要であり、戦争がなければ容易には実現しなかった変化である。

しかしながら、敗戦後間もない時期には、連続面の方が多かったものとみられる。(1) 戦時期に急膨張した重工業関連の諸企業は敗戦後には、戦間期末期と類似した企業数、従業者数を示していた。(2) 財閥、新興コンツェルン、地方財閥という戦前期以来の企業集団の企業数および従業者数も戦前と大差なかった。(3) 財閥や地方財閥も含む同族企業も衰退したとは言い難かった。(3) その中で、合名会社や合資会社がほぼ消滅したと対照的に、ほぼすべての企業が株式会社となった。(4) 相当数の専門経営者が定着し、事業所数を増やす企業も多く、チャンドラーがいうところの近代企業の定着が確認される。

そうした中で財閥解体、過度経済力集中排除、企業再建整備、紡績業における1947年の新紡の創出など占領軍主導の斬新な改革が矢継ぎ早に実施された。さらに1950年の朝鮮戦争勃発と1952年におけるサンフランシスコ講和条約発効による日本の「独立」前後には財閥解体の緩和、1951年の電気事業再編成（日本発送電の解体と、9配電会社を母体とする発送配電一貫

資料1 1936年10月における日本の民営大企業（従業者数順）

順	企業名	事業所数	事業所 所在 府県数	本社 (本部) 所在府県	業種(1)	業種(2)	男
1	鐘淵紡績(株)	54	22	東京	繊維、化学	紡績・織物、製糸、レーヨン、加工	8,101
2	東洋紡績(株)	36	13	大阪	繊維、化学	紡績・織物、レーヨン	6,011
3	日本製鉄(株)	9	6	東京	金属・金属加工、鋳業	製鉄、石炭	34,460
4	三井鉱山(株)	12	7	東京	鋳業、金属・金属加工、化学	石炭、金属、染料・塗料	31,707
5	三菱重工業(株)	10	6	東京	機械、金属・金属加工	造船、航空機、兵器	29,978
6	三菱鋳業(株)	31	17	東京	鋳業、金属・金属加工	金属、石炭、非金属	24,058
7	大日本紡績(株)	17	7	兵庫	繊維、化学	紡績・織物、レーヨン	2,127
8	(株)川崎造船所	6	2	兵庫	機械、金属・金属加工	造船、航空機、製鉄	18,578
9	片倉製糸紡績(株)	28	17	東京	繊維	製糸、絹糸紡績	1,678
10	都是製糸(株)	28	12	京都	繊維	製糸	580
11	富士瓦斯紡績(株)	14	9	東京	繊維	紡績・織物	2,521
12	日本鋳業(株)	44	21	東京	鋳業	金属、非金属、石油	13,478
13	旭ベンベルグ絹糸(株)	5	3	大阪	化学	レーヨン	7,815
14	東京電燈(株)			東京	電気・ガス	電気	
15	日本毛織(株)	7	3	兵庫	繊維	毛織物・毛糸紡績	3,057
16	倉敷紡績(株)	13	6	岡山	繊維	紡績・織物	1,589
17	貝島炭鉱(株)	4	3	山口	鋳業	石炭	8,417
18	(株)日立製作所	4	3	東京	機械	電気機械	7,396
19	王子製紙(株)	24	12	東京	化学	製紙	7,294
20	日清紡績(株)	8	4	東京	繊維	紡績・織物	1,325
21	北海道炭礦汽船(株)	11	2	北海道	鋳業	石炭	7,730
22	東洋レーヨン(株)	2	2	東京	化学	レーヨン	4,229
23	阪神急行電鉄(株)			大阪	運輸、電気・ガス	電鉄、電気	
24	日本足袋(株)	2	1	福岡	化学	ゴム	1,929
25	倉敷絹織(株)	4	2	岡山	化学	レーヨン	4,564
26	住友金属工業(株)	4	2	大阪	金属・金属加工	伸銅、製鉄	6,908
27	(株)麻生商店	4	1	福岡	鋳業	石炭	6,381
28	帝国人造絹糸(株)	3	3	大阪	化学	レーヨン	3,618
29	古河鋳業(名)	7	6	東京	鋳業	金属、石炭	6,128
30	日本レーヨン(株)	2	2	京都	化学	レーヨン	3,547
31	住友炭礦(株)	10	4	大阪	鋳業	石炭	6,131
32	(株)日本鋼管	3	2	神奈川	金属・金属加工	製鉄	6,192
33	(株)大阪鉄工所	4	3	大阪	機械	造船	6,123
34	(株)神戸製鋼所	3	3	兵庫	金属・金属加工	製鉄	5,773
35	福島紡績(株)	8	6	大阪	繊維	紡績・織物	999
36	呉羽紡績(株)	5	1	大阪	繊維	紡績・織物	970
37	大東紡績(株)	5	3	東京	繊維	紡績・織物	904
38	藤田鋳業(株)	6	4	大阪	鋳業	金属	5,230
39	錦華紡績(株)	4	4	石川	繊維	紡績	683
40	中島飛行機(株)	2	1	群馬	機械	航空機	5,217
41	(株)日本製鋼所	4	4	東京	機械	兵器	5,485
42	磐城炭礦(株)	5	3	東京	鋳業	石炭	4,893
43	岸和田紡績(株)	5	3	大阪	繊維	紡績・織物	685
44	野上鋳業(株)	6	3	東京	鋳業	石炭	4,855
45	愛知時計電機(株)	3	1	愛知	機械	航空機、時計、水量メーター	5,170
46	昭和人絹(株)	3	3	東京	化学	レーヨン	3,189
47	沖ノ山炭鉱(株)	2	2	山口	鋳業	石炭	4,683
48	大同燐寸(株)	14	1	兵庫	化学、木材・木製品	マッチ	1,241
49	東邦電力(株)			東京	電気・ガス、運輸	電気、電鉄	
50	日本炭礦(株)	5	2	東京	鋳業	石炭	4,463
51	出雲製織(株)	3	1	島根	繊維、化学	織物・紡績、レーヨン	1,003
52	昭栄製糸(株)	10	9	東京	繊維	製糸	423

従業者数		トップ経営者	トップ経営者備考	企業備考	設立年	存続年数
女	計					
41,716	49,817 *	津田 信吾	専門経営者	三井財閥・傍系	1887	49
31,876	37,887 *	庄司 乙吉	専門経営者		1914	22
942	35,402	中井 勳作	元、官僚	国策会社	1934	2
1,178	32,885	尾形 次郎	専門経営者	三井財閥・直系	1874	62
731	30,709 *	(会) 斯波 孝四郎	専門経営者	三菱財閥・直系	1887	49
1,412	25,470	(会) 河手 捨二	専門経営者	三菱財閥・直系	1873	63
23,174	25,300	小寺 源吾	専門経営者		1889	47
383	18,971	鑄谷 正輔	専門経営者	川崎・松方財閥	1878	58
16,238	17,916	今井 五介	片倉同族	地方財閥 (片倉)	1920	16
15,188	15,768	(会) 平野 吉左衛門		三井財閥・傍系	1896	40
13,051	15,572	(専) 鹿村 美久	専門経営者	三菱財閥・傍系	1896	40
1,653	15,131	伊藤 文吉	元、官僚 (伊藤 博文の息子)	日産コンツェルン	1929	7
6,974	14,789	野口 道	創立者、大株主	日窒コンツェルン	1922	14
	11,621	小林 一三	専門経営者		1883	53
8,004	11,061	(会) 川西 清兵衛	創立者		1896	40
8,224	9,813	大原 孫三郎	創立者の1人の息子。大株主。大原同族	地方財閥 (大原)	1888	48
438	8,855	貝島 太一	貝島同族	地方財閥 (貝島)	1874	62
1,448	8,844 *	小平 浪平	創立者	日産コンツェルン	1910	26
1,460	8,754	藤原 銀次郎	専門経営者	三井財閥・傍系	1873	63
7,186	8,511	宮島 清次郎	大株主		1907	29
365	8,095	(会) 磯村 豊太郎	専門経営者	三井財閥・傍系	1889	47
3,561	7,790	(専) 辛島 浅彦	専門経営者	三井財閥 (三井物産)	1926	10
	7,479	佐藤 博夫	専門経営者		1906	30
5,436	7,365	石橋 正二郎	石橋同族	地方財閥 (石橋)	1918	18
2,761	7,325	大原 孫三郎	創立者。大原同族	地方財閥 (大原)、住友財閥・傍系	1926	10
129	7,037	(会) 小倉 正恒	専門経営者	住友財閥・直系	1897	39
568	6,949	(代) 麻生 太賀吉	麻生同族	地方財閥 (麻生)	1918	18
3,173	6,791	久村 清太	創立者の1人。専門経営者	旧鈴木商店関係会社	1918	18
545	6,673			古河財閥	1875	61
3,118	6,665	菊地 恭三	創立者	大日本紡関係会社	1926	10
317	6,448	(会) 小倉 正恒	専門経営者	住友財閥・直系	1930	6
133	6,327	白石 元治郎	創立者の1人	浅野財閥	1912	24
0	6,123	六角 三郎		日産コンツェルン	1881	55
192	5,966	田宮 嘉右衛門		旧鈴木商店関係会社	1905	31
4,940	5,939	八代 祐太郎	大株主		1892	44
4,857	5,827 *	伊藤 忠兵衛	創立者、大株主		1929	7
4,891	5,795	鶴見 左吉雄			1896	40
526	5,756		藤田同族		1877	59
5041	5,724	加藤 正人	専門経営者	三井財閥 (鐘紡)	1917	19
393	5,608	中島 喜代一	創立者 (中島知久平) の弟。中島同族		1917	19
64	5,549	磯村 豊太郎	専門経営者	三井財閥 (北炭)。日英合弁	1907	29
614	5,507	浅野 総一郎 (2代目)	創立者の息子	浅野財閥	1884	52
4,768	5,453	寺田 甚吉	創立者の1人の息子。寺田同族	地方財閥 (寺田)	1892	44
589	5,444	(代) 野上 辰之助	創立者?		1930	6
256	5,426				1898	38
2,192	5,381	高橋 保		呉羽紡関係会社	1934	2
452	5,135	渡辺 剛二	創立者の息子		1897	39
3,871	5,112	奥村 政雄		日産コンツェルン	1927	9
	4,886	松永 安左衛門	創立者の1人		1922	14
378	4,841	鮎川 義介		日産コンツェルン	1934	2
3,830	4,833	穴道 政一郎	創立中心者		1920	16
4,418	4,823	(常) 小口 竹重		安田財閥。旧、山十を継承	1931	5

1946年5月における日本大企業の分析

53	日東製糸(株)	10	8	神奈川	繊維	製糸	398
54	豊田紡織(株)	3	1	愛知	繊維	紡績・織物	616
55	(株) 服部商店	6	3	愛知	繊維、化学	紡績・織物、加工	640
56	東京電気(株)	4	4	神奈川	機械、窯業	電気機械	2,442
57	明治鉱業(株)	6	2	福岡	鉱業	石炭	4,247
58	(株) 芝浦製作所	2	2	東京	機械	電気機械	3,711
59	日東紡績(株)	4	1	福島	繊維、化学	紡績、レーヨン	1,836
60	(株) 豊田自動織機製作所 (自動車部)	1	1	愛知	機械	自動車	3,546
61	古河電気工業(株)	6	6	東京	金属・金属加工	電線	3,263
62	京都電燈(株)			京都	電気・ガス、運輸	電気、電鉄	
63	(株) 播磨造船所	1	1	兵庫	機械	造船	3,851
64	東見初炭鉱(株)	1	1	山口	鉱業	石炭	3,353
65	南海鉄道(株)			大阪	運輸、電気・ガス	電鉄、電気	
66	古河石炭鉱業(株)	3	2	不明	鉱業	石炭	3,612
67	三菱電機(株)	5	3	東京	機械	電気機械	3,314
68	日本車輛製造(株)	2	2	愛知	機械	鉄道車輛	3,700
69	東洋モスリン(株)	5	3	東京	繊維	紡績・織物	502
70	(株) 笠原組	8	3	長野	繊維	製糸	332
71	帝国製麻(株)	14	3	東京	繊維	製麻	1,216
72	天満織物(株)	3	2	大阪	繊維	紡績・織物	381
73	近江帆布(株)	6	3	滋賀	繊維	紡績・織物	512
74	東京瓦斯電気工業(株)	1	1	東京	機械	工作機械、航空機部品	3,266
75	(株) 服部時計店	1	1	東京	機械	時計	1,965
76	豊田式織機(株)	4	2	愛知	機械	紡績機	3,164
77	杵島炭鉱(株)	1	1	佐賀	鉱業	電鉄	3,188
78	大阪電気軌道(株)			大阪	運輸、電気・ガス	電鉄、電気	
79	鐘貝製鉄造船(株)	3	2	東京	金属・金属加工、機械	製鉄、造船	3,305
80	住友化学工業(株)	2	2	大阪	化学	人造肥料	3,164
81	昭和毛糸紡績(株)	3	1	愛知	繊維	毛糸紡績	954
82	日本石油(株)	16	6	東京	鉱業、化学	石油	3,144
83	明正紡織(株)	4	2	大阪	繊維	紡績	273
84	蔵内鉱業(株)	4	1	福岡	鉱業	石炭	2,947
85	汽車製造(株)	3	2	東京	機械	鉄道車輛	3,166
86	大正鉱業(株)	1	1	福岡	鉱業	石炭	2,887
87	(株) 東京石川島造船所	2	1	東京	機械	造船	3,162
88	九州炭礦汽船(株)	2	2	東京	鉱業	石炭	2,996
89	日出紡織(株)	4	3	和歌山	繊維	紡績・織物	410
90	東武鉄道(株)			東京	運輸	電鉄	
91	静鉱業(株)	2	1	長崎	鉱業	石炭	2,645
92	共立モスリン(株)	2	2	千葉	繊維	毛糸紡績・毛織物	486
93	福助足袋(株)	1	1	大阪	繊維	足袋	652
94	内海紡織(株)	3	2	和歌山	繊維	紡績・織物	360
95	阪神電気鉄道(株)			兵庫	運輸、電気・ガス	電鉄、電気	
96	和歌山紡織(株)	3	1	和歌山	繊維	紡績・織物	288
97	(株) 新潟鉄工所	6	2	東京	機械	汽缶	2,845
98	入山探炭(株)	3	2	東京	鉱業	石炭	2,705
99	長崎紡織(株)	3	3	長崎	繊維	紡績	359
100	住友別子鉱山(株)	3	2	愛媛	鉱業	金属	2,709
101	浦賀船渠(株)	3	2	東京	機械	造船	2,786
102	日本電気工業(株)	6	4	東京	金属・金属加工、化学	アルミニウム精錬、薬品	2,694
103	日本曹達(株)	9	8	東京	化学、金属・金属加工、鉱業	金属	2,591
104	(株) 交水製糸生糸整理工場	6	1	群馬	繊維	製糸	330
105	(株) 中山製鋼所	1	1	大阪	金属・金属加工	製鉄	2,723
106	国産工業(株)	7	5	東京	金属・金属加工	電鉄	2,441
107	御幸毛織(株)	2	1	愛知	繊維	毛織物	162
108	日本電気(株)	2	2	東京	機械	電気機械	1,730

1946年5月における日本大企業の分析

4,317	4,713	上野 福三郎		三菱財閥・傍系。旧、小口製糸を継承	1932	4
4,093	4,709	豊田 利三郎	創立者の養子。豊田同族	地方財閥（豊田）	1918	18
4,041	4,681	三輪 常次郎	大株主		1912	24
2,172	4,614 *	山口 喜三郎	専門経営者	日米提携	1890	46
263	4,510	(代) 堀内 敏堯	安川・松本同族	地方財閥（安川・松本）	1908	28
784	4,495	(会) 平田 篤次郎	専門経営者	三井財閥・傍系。日米提携	1875	61
2,553	4,389 *	片倉 三平	片倉同族	地方財閥（片倉）	1923	13
761	4,307	豊田 利三郎	豊田同族	地方財閥（豊田）	1926	10
741	3,992 *	中川 末吉	専門経営者	古河財閥	1896	40
	3,963	田中 博	専門経営者		1888	48
71	3,922	田宮 嘉右衛門		旧鈴木商店関係会社	1929	7
537	3,890	(代) 藤本 政郎	開発者の藤本家をはじめ旧宇部藩主福原氏を中核とする地元の富豪が経営	旧宇部藩主を中核とする地方投資家集団	1908	28
	3,850	寺田 甚吉		兼任重役	1896	40
192	3,804			古河財閥	1933	3
474	3,788 *	(会) 川井 源八	専門経営者	三菱財閥・直系、日米提携	1921	15
13	3,713	三瓶 勇佐		大倉財閥	1896	40
3,202	3,704	門野 重九郎	専門経営者	大倉財閥	1907	29
3,371	3,703	(代) 笠原 房吉	笠原同族		1932	4
2,430	3,646	安田 善五郎	安田同族	安田財閥	1907	29
3,191	3,571	野田 吉兵衛	大株主		1893	43
3,014	3,526	森 五郎兵衛	大株主		1897	39
161	3,427 *	松方 五郎	松方同族		1910	26
1,458	3,423	服部 玄三	服部同族		1892	44
227	3,391	兼松 熙	元、政治家。創立者の1人		1907	29
170	3,358		高取同族		1909	27
	3,335	種田 虎雄	元、官僚		1910	26
16	3,321	浅野 良三	浅野同族	浅野財閥	1920	16
144	3,308	(会) 小倉 正恒	専門経営者	住友財閥・直系	1913	23
2,347	3,301	川西 清兵衛	創立の中心者。大株主	日本毛織関係会社	1928	8
137	3,281 *	橋本 圭三郎	元、官僚		1888	48
2,978	3,251	堀 文平	創立者。大株主		1912	24
227	3,174	蔵内 次郎兵衛	蔵内同族		1916	20
5	3,171	島 安次郎	鉄道技術者。専門経営者	大倉財閥	1896	40
278	3,165	伊藤 伝右衛門	創立者の1人	古河財閥（伊藤・古河両家共同出資）	1909	27
0	3,162	松村 菊男			1876	60
120	3,116	(常) 村上 伸雄		三菱財閥（三菱鉱業）	1907	29
2,698	3,108	田中 栄八郎	大株主。創立者（大川英太郎）の弟		1912	24
	3,076	根津 嘉一郎	大株主		1897	39
381	3,026	静 藤治郎	静同族		1935	1
2,526	3,012	川西 清司	創立者の1人。日本毛織創立者川西清兵衛の息子	日本興業銀行・日本毛織関係会社	1927	9
2,350	3,002	辻本 豊三郎	創立者の息子。辻本同族。最大株主		1882	54
2,617	2,977	前田 辰之助	大株主	三井財閥（東洋棉花）	1913	23
	2,944	今西 与三郎	専門経営者。政治家		1899	37
2,608	2,896	川口 義宏	大株主		1893	43
22	2,867	笹村 吉郎	専門経営者。技術者		1910	26
160	2,865	島岡 亮太郎		大倉財閥	1895	41
2,504	2,863	松村 丑松	肥塚同族		1912	24
140	2,849	(会) 小倉 正恒	専門経営者	住友財閥・直系	1691	245
3	2,789	寺島 健	元、海軍軍人		1896	40
87	2,781	森 轟昶	創立者	のちに昭電コンツェルン	1926	10
150	2,741 *	中野 友礼	創立者	日曹コンツェルン	1920	16
2,410	2,740	(代) 根岸 武夫			1936	0
10	2,733	中山 悦治	創立者		1919	17
269	2,710	村上 政輔	専門経営者		1910	26
612	2,674	(代) 竹内 平四郎	外村・竹内同族		1918	18
891	2,621	奥村 亀太郎	専門経営者	住友財閥・傍系、日英合弁	1899	37

1946年5月における日本大企業の分析

109	大日本セルロイド (株)	5	4	大阪	化学	セルロイド	2,203
110	川崎車輛 (株)	1	1	兵庫	機械	鉄道車輛	2,601
111	名古屋紡績 (株)	3	3	愛知	繊維	紡績	372
112	宮川モスリン (株)	1	1	三重	繊維	毛織物	498
113	大日本人造肥料 (株)	15	8	東京	化学	人造肥料	2,466
114	中央毛糸紡績 (株)	3	3	大阪	繊維	毛糸紡績	496
115	名古屋鉄道 (株)			愛知	運輸	電鉄	
116	電気化学工業 (株)	3	3	東京	化学	人造肥料	2,173
117	東京人造絹糸 (株)	2	2	東京	化学	レーヨン	1,192
118	宇治川電気 (株)			大阪	電気・ガス	電気	
119	田籠鉱業 (株)	2	1	福岡	鉱業	石炭	1,470
120	金丸鉱業 (株)	4	2	東京	鉱業	石炭	2,011
121	東邦炭礦 (株)	3	3	東京	鉱業	石炭	2,210
122	つちやたび (株)	1	1	福岡	化学	ゴム	678
123	福島人絹 (株)	1	1	山口	化学	レーヨン	1,244
124	鯛生 (株)	6	4	東京	鉱業	金属	2,183
125	(株) 伊丹製絨所	1	1	兵庫	繊維	毛織物	505
126	松阪木綿 (株)	2	1	三重	繊維	織物・紡績	199
127	(株) 藤永田造船所	3	1	大阪	機械	造船	2,203
128	(株) 大阪機械製作所	4	3	大阪	機械、金属・金属加工	紡機	2,144
129	日本電力 (株)			大阪	電気・ガス	電気	
130	広島電気 (株)			広島	電気・ガス	電気	
131	錦華人絹 (株)	1	1	広島	化学	レーヨン	1,070
132	松尾鉱業 (株)	1	1	岩手	鉱業	非金属	1,968
133	日本陶器 (株)	1	1	愛知	窯業	陶磁器	1,110
133	若林製糸紡績 (株)	7	6	滋賀	繊維	製糸、紡績・織物	103
135	浅野セメント (株)	10	5	東京	窯業	セメント	2,024
136	大同電力 (株)			東京	電気・ガス	電気・ガス	
137	日本電力 (株)			東京	電気・ガス	電気	
138	住友 (資)	7	4	大阪	鉱業	金属	1,914
139	日本製糸 (株)	4	3	鳥取	繊維	製糸、織物	219
140	伊予鉄道電気 (株)			愛媛	運輸、電気・ガス	電鉄、電気	
141	早良鉱業 (株)	1	1	福岡	鉱業	石炭	1,952
142	大日本麦酒 (株)	11	7	東京	食料品、窯業	ビール	1,693
143	日本特殊鋼 (資)	1	1	東京	金属・金属加工	製鉄	1,879
144	筑豊鉱業鉄道 (株)	1	1	福岡	鉱業	石炭	1,477
145	共同毛糸紡績 (株)	2	2	大阪	繊維	毛糸紡績	411
146	京阪電気鉄道 (株)			大阪	運輸、電気・ガス	電鉄、電気	
147	(株) 大阪機械工作所	2	1	大阪	機械	紡機、水道メーター、軍需品	1,894
148	日本絹織 (株)	4	4	大阪	繊維	絹糸紡績・絹織物	208
149	高槻絹糸紡績 (株)	2	2	東京	繊維	絹糸紡績	188
150	日産自動車 (株)	1	1	神奈川	機械	自動車	1,834
151	新綾部製糸 (株)	5	2	京都	繊維	製糸	69
152	日本紙業 (株)	8	3	東京	化学	製紙	1,162
153	雄別炭礦鉄道 (株)	4	2	東京	鉱業	石炭	1,796
154	大日本炭礦 (株)	4	3	東京	鉱業	石炭	1,513
155	愛知織物 (株)	2	1	愛知	繊維	紡績・織物	214
156	(株) 久保田鉄工所	3	2	大阪	金属・金属加工、機械	鋳物、農機	1,813
157	富士電機製造 (株)	1	1	神奈川	機械	電気機械	1,549
158	大日本印刷 (株)	4	1	東京	印刷・製本	印刷・製本	1,558
159	日本光学工業 (株)	1	1	東京	機械	光学機器	1,598
160	京都織物 (株)	5	3	京都	繊維	織物、燃糸	447
161	庄内川レーヨン (株)	1	1	愛知	化学	レーヨン	1,010
162	徳山曹達 (株)	1	1	山口	化学	ソーダ灰、セメント	1,737
163	(株) 帯谷商店	5	1	大阪	繊維	織物	294
164	東洋毛糸紡績 (株)	2	2	大阪	繊維	毛糸紡績	312
165	昭和肥料 (株)	3	3	東京	化学	人造肥料	1,720
166	(株) 住友電線製造所	1	1	大阪	金属・金属加工	電線	1,386
167	明治紡績 (株)	2	1	福岡	繊維	紡績・織物	228
168	九州電気軌道 (株)			福岡	運輸、電気・ガス	電鉄、電気	
169	東京横浜電鉄 (株)			東京	運輸	電鉄	
170	森永製菓 (株)	4	3	東京	食料品	製菓	391

1946年5月における日本大企業の分析

407	2,610	西宗 茂二		三井財閥・傍系	1919	17
1	2,602	(代) 下田 文吾	川崎造船関係会社	川崎・松方財閥	1928	8
2,201	2,573	下出 民義			1918	18
2,035	2,533	伊藤 藤治郎	創立者の養子	伊藤萬商店関係会社	1921	15
67	2,533	田中 栄八郎			1887	49
2,006	2,502	岩井 雄二郎	岩井同族	岩井商店関係会社	1922	14
	2,487	藍川 清成	兼任重役		1894	42
264	2,437	(会) 大橋 新太郎	兼任重役	三井財閥・傍系	1915	21
1,220	2,412	町田 徳之助	大株主		1926	10
	2,392	林 安繁	専門経営者		1906	30
869	2,339	(代) 田籠 寅蔵	田籠同族		1928	8
320	2,331	(代) 金丸 勤吉	金丸同族		1934	2
88	2,298	(会) 明石 初太郎	最大株主		1919	17
1,619	2,297	倉田 泰蔵			1931	5
1,043	2,287	八代 祐太郎		福島紡関係会社	1933	3
103	2,286				1918	18
1,780	2,285	谷江 長			1922	14
2,042	2,241	尾崎 友吉			1918	18
9	2,212	岸本 信太			1689	247
61	2,205	山田 多計治	創立者、最大株主		1920	16
	2,161	池尾 芳蔵	専門経営者		1920	16
	2,136	守屋 義之			1921	15
1,063	2,133	加藤 正人	専門経営者	三井財閥(錦華紡関係会社)	1933	3
144	2,112	中村 房次郎	創立者		1914	22
991	2,101	広瀬 実光	創立者の1人の同族	森村財閥	1904	32
1,998	2,101	若林 乙吉	若林同族	のちの新紡	1920	16
69	2,093	浅野 総一郎(2代目)	創立者の息子。浅野同族	浅野財閥	1884	52
	2,083	増田 次郎	専門経営者		1919	17
	2,061	池尾 芳蔵	専門経営者		1920	16
145	2,059	住友 吉左衛門(友成)	住友家長。住友同族	住友財閥・直系	1921	15
1,831	2,050	坂口 平兵衛	坂口同族	地方財閥(坂口)	1920	16
	2,043	太宰 孫九			1887	49
79	2,031				1914	22
331	2,024 *	高橋 龍太郎	専門経営者、技術者。馬越・根津同族	根津家、馬越家	1887	49
140	2,019				1915	21
513	1,990	(代) 北代 市治			1935	1
1,566	1,977	川崎 助太郎			1927	9
	1,967	有田 邦敬	元、官僚		1906	30
72	1,966	原 清明			1915	21
1,738	1,946 *	松村 諦成			1918	18
1,753	1,941				1931	5
94	1,928 *	鮎川 義介	創立者	日産コンツェルン	1933	3
1,854	1,923			神楽関係会社	1928	8
755	1,917	(常) 大脇 順路、中内 松次、加藤 正雄		安田財閥	1913	23
65	1,861	(代) 村上 伸雄	専門経営者	三菱財閥(三菱鉱業)	1924	12
314	1,827	古賀 春一	大株主、古賀同族		1917	19
1,610	1,824				1899	37
6	1,819	久保田 権四郎	創立者		1890	46
250	1,799	吉村 万治郎	古河同族	古河財閥。日独合弁	1923	13
237	1,795	増田 義一	大株主		1876	60
179	1,777	斯波 孝四郎(会)	専門経営者、技術者	三菱財閥	1917	19
1,328	1,775	(会) 飯田 新七(4代目)	百貨店高島屋の経営者		1887	49
759	1,769	豊田 利三郎	創立者の1人	地方財閥(豊田)	1932	4
10	1,747	岩井 雄二郎	岩井同族	岩井商店関係会社	1918	18
1,449	1,743	帯谷 吉次郎	創立者の養子		1875	61
1,429	1,740	川崎 助太郎	創立者、政治家		1932	4
19	1,739	森 轟昶	創立者の1人	のちに昭電コンツェルン	1928	8
331	1,717	(会) 小倉 正恒	専門経営者	住友財閥・直系。日米提携	1911	25
1,468	1,696		安川・松本同族	地方財閥(安川・松本)	1908	28
	1,695	村上 巧児			1908	28
	1,682	(専) 五島 慶太	専門経営者		1911	25
1,280	1,671	松崎 半三郎	大株主	台湾製糖関係会社	1899	37

1946年5月における日本大企業の分析

171	大阪織物(株)	2	1	大阪	繊維・化学	紡績・加工	313
172	(株)名古屋製陶所	3	1	愛知	窯業	陶磁器	1,064
173	東京製網(株)	3	3	東京	金属・金属加工、繊維	鋼索、麻索	1,351
174	小野田セメント製造(株)	5	5	山口	窯業	セメント	1,587
175	(名)渡辺組	3	2	埼玉	繊維	繊維	196
176	日本毛糸紡績(株)	2	1	岐阜	繊維	毛糸紡績	244
177	小泉製麻(株)	1	1	兵庫	繊維	麻糸紡績	405
178	近江絹糸紡績(株)	1	1	滋賀	繊維	絹糸紡績	215
179	薩摩製糸(株)	4	1	鹿児島	繊維	製糸	124
180	沖電気(株)	2	1	東京	機械	電気機械(電話交換機)	1,195
181	明治製菓(株)	7	5	東京	食料品	製菓	569
182	(株)東京計器製作所	1	1	東京	機械	計器	1,414
183	関西製糸(株)	4	1	三重	繊維	製糸	137
184	野田醤油(株)	11	1	千葉	食料品、木材・木製品	醤油	1,453
185	日本楽器製造(株)	1	1	静岡	その他	楽器	1,103
186	日本火薬製造(株)	10	6	東京	化学	火薬	852
187	日窒鉱業(株)	8	7	大阪	鉱業	金属、石炭、非金属	1,383
188	木戸炭業(株)	1	1	福岡	鉱業	石炭	1,197
189	泉州織物(株)	3	1	大阪	繊維	紡績・織物	314
190	九州水力電気(株)			福岡	電気・ガス	電気	
191	旭硝子(株)	3	4	東京	窯業	ガラス	1,487
192	昭和炭鉱(株)	2	2	東京	鉱業	石炭	1,381
193	岩手県是製糸(株)	4	1	岩手	繊維	製糸	172
194	共同印刷(株)	1	1	東京	印刷・製本	印刷・製本	1,188
195	三菱製紙(株)	3	2	東京	化学	製紙	1,254
196	和泉織物(株)	5	1	大阪	繊維	織物・紡績	192
197	林組製糸(株)	4	2	長野	繊維	製糸	163
198	日清レイヨン(株)	2	2	東京	化学	レーヨン	658
199	ラサ工業(株)	3	3	大阪	鉱業	非金属、金属	1,128
200	ダンロップ護謨(株)	1	1	兵庫	化学	ゴム	695

(注) 原則として1936年10月のデータ。空欄は不明。旧漢字は原則として新漢字に直した。

企業名の(株)(資)(名)(代)は順に株式会社、合資会社、合名会社、代表取締役の略号。

植民地および外国における日本企業の事業所は対象外。

現業を兼営しない本社も1事業所とみなした。

製造業では職工数、鉱業では鉱夫数を掲げ、いずれも職員を含まない。*印の従業者数は過小とみられる。

トップ経営者には原則として社長を掲げた。(会)(専)(常)は、いずれも社長がおらず、順に会長、専務、専門経営者とは、大学などの高等教育機関を卒業後、まもなく就職した企業でキャリアを積み、その企業と同族とは、同族企業、財閥系企業(関係会社を含む)、地方財閥系企業、およびトップ経営者が創業者および地方財閥の規定は森川英正『地方財閥』(日本経済新聞社、1985年)に従う。

(出所) 蒲生俊文編『昭和十二年十月 全国工場鉱山名簿』(協調会産業福利部、1937年)をベースとする。

事業所数、本社所在道府県、トップ経営者、創立年は主に株式会社大阪屋商店調査部編『昭和12年度 株主トップ経営者については中西利八編『財界二千五百人集』(財界二千五百人集編纂部、1934年)、尾崎秀樹電力会社の従業者数は通信省電気局編『第29回 電気事業要覧』(電気協会、1938年)に収録された1936業百年史』(1987年)も参照した。

いくつかの企業については下記の文献を参照した。

日立製作所：日立製作所臨時五十周年事業部社史編纂部編『日立製作所史1』(日立製作所、1949年)

中島飛行機：高橋泰隆『中島飛行機の研究』(日本経済評論社、1988年)

東見初炭鉱：三浦社『戦間期日本における鉱業資本家と地方工業化の展開—山口県宇部地機における株主の富士電機：富士電機製造株式会社社史編纂委員会編『富士電機社史』(富士電機製造、1957年)

帯谷商店：阿部武司『日本における産地綿織物業の展開』(東京大学出版会、1989年)

近江絹糸紡績：阿部武司『綿紡績業の変貌と企業行動—1955-85年—』武田晴人編『高成長期日本の産業発

1946年5月における日本大企業の分析

1,353	1,666	安川 第五郎	専門経営者	安川家および呉羽紡・伊藤忠商事関係会社	1906	30
601	1,665	伊藤 次郎左衛門 (15代目)	大株主。百貨店松坂屋の所有経営者		1911	25
305	1,656	(専) 赤松 範一	創立者の1人の息子		1887	49
57	1,644	笠井 真三	創立者の息子。技術者	三井財閥・傍系	1881	55
1,436	1,632	(代) 渡辺 綱治	渡辺同族		1929	7
1,382	1,626	川崎 助太郎	川崎同族		1921	15
1,206	1,611		小泉同族		1890	46
1,381	1,596	(専) 夏川 嘉久次	創立者の息子。夏川同族		1917	19
1,470	1,594	(代) 久米田 新太郎		地方財閥 (片倉)	1919	17
388	1,583	(会) 浅野 総一郎 (2代目)		安田財閥、浅野財閥	1881	55
1,010	1,579	有嶋 健助	大株主	明治製糖関係会社	1916	20
163	1,577	和田 嘉衛	和田同族		1896	40
1,438	1,575	小島 惣右衛門			1896	40
97	1,550	(会) 茂木 七郎左衛門	大株主。茂木・高梨同族		1924	12
443	1,546 *	川上 嘉一	専門経営者		1897	39
677	1,529	原 安三郎	専門経営者		1916	20
145	1,528	(代) 野口 遵	専門経営者、技術者	日窒コンツェルン	1935	1
317	1,514					
1,198	1,512	寺田 元之助	創立者	地方財閥 (寺田)	1907	29
	1,492	松本 健次郎	安川・松本同族	地方財閥 (安川・松本)	1911	25
0	1,487	(会) 山田 三次郎	専門経営者	三菱財閥	1907	29
91	1,472	伊藤 精七			1934	2
1,294	1,466	今井 五介	片倉同族		1929	7
277	1,465	大橋 光吉	大橋同族		1918	18
208	1,462	(会) 田原 豊	専門経営者	三菱財閥	1898	38
1,261	1,453	白井 治平			1912	24
1,279	1,442					
774	1,432	宮島 清次郎	創立者、専門経営者	日清紡関係会社	1933	3
302	1,430	小野 義夫	大株主		1913	23
717	1,412			外資系		

取締役、常務取締役がトップの座を占める企業。

るいは関連業界の企業でトップマネジメントに就任した経営者をいう。大株主とは上位5位以内の者を指す。びその一族、トップが大株主である者を含み、新興コンツェルンは含まない。

式年鑑』(大同書院、1937年)による。

ほか編『新潮日本人名辞典』(新潮社、1991年)も参照。

年12月末の数値を採用し、そのほかの情報については関西地方電気事業百年史編纂委員会編『関西地方電気事

投資行動と所有構造を事例として一』『社会経済史学』第78巻第4号、2013年。

展』(東京大学出版会、2021年)

資料2 1946年5月1日における日本の民間大企業企業（従業者数順）

順	企業名	事業所数	事業所 所在 府県数	本社所在 府県	業種 (1)	業種 (2)	従業者数 (単位:千人)		
							男	女	計
1	三井鉱山 (株)	19	10	東京	鉱業	石炭・金属	62,862	9,912	82,774
2	日本通運 (株)	230	35	東京	運輸	陸運	41,366	5,582	47,695 *
3	三菱鉱業 (株)	36	17	東京	鉱業	石炭・金属	39,310	6,102	45,412
4	三菱重工業 (株)	26	16	東京	機械	造船・自動車	41,114	3,101	44,215
5	北海道炭礦汽船 (株)	17	2	東京	鉱業	石炭・金属	27,050	3,500	30,550
6	(株) 日立製作所	23	12	東京	機械	電気機械	23,096	4,847	27,943
7	東京芝浦電気 (株)	39	19	東京	機械	電気機械	15,718	5,198	20,916
8	東洋紡績 (株)	31	12	大阪	繊維	紡績・織物	3,976	15,381	19,357
9	井華鉱業 (株)	18	7	大阪	鉱業	石炭・金属	16,128	2,607	18,735
10	鐘淵紡績 (株)	46	21	東京	繊維	綿紡績	5,808	12,000	17,808
11	大成建設 (株)	7	7		土木建設	土木建設	16,432	214	16,646
12	日本製鉄 (株)	11	7	東京	金属	製鉄	12,684	1,900	14,584
13	明治鉱業 (株)	11	3	福岡	鉱業	石炭	11,554	2,405	13,959
14	日鉄鉱業 (株)	12	7		鉱業	石炭・金属	11,194	2,391	13,585
15	日本発送電 (株)	102	32	東京	電気・ガス	電気	11,357	1,440	12,797 *
16	日産重工業 (株)	8	3		機械	自動車	10,218	1,641	11,859
17	帝国繊維 (株)	31	5	東京	繊維	麻糸紡績	3,834	7,541	11,375
18	名古屋鉄道 (株)	8	3	愛知	運輸	電鉄	9,491	1,885	11,299
19	大日本紡績 (株)	18	8	兵庫	繊維	紡績・織物	2,855	8,042	10,897
20	日本鉱業 (株)	26	20	東京	鉱業	金属、非金属	8,352	1,795	10,147
21	富士紡績 (株)	10	7	東京	繊維	紡績・織物	2,138	7,837	9,975
22	日立造船 (株)	7	2	大阪	機械	造船	9,403	413	9,816
23	片倉工業 (株)	26	19	東京	繊維	製糸	1,522	8,285	9,807
24	藤本組 (其ノ他舎)	1	1	神奈川	運輸	労務供給	9,500	200	9,700
25	王子製紙 (株)	25	14	東京	化学	製紙	8,033	1,560	9,593
26	古河鉱業 (株)	13	11	東京	鉱業	金属・石炭	7,923	1,553	9,476
27	日本銅管 (株)	13	9	東京	金属、機械	製鉄・造船	8,803	666	9,469
28	郡是製糸 (株)	37	17	京都	繊維	製糸	1,772	7,300	9,102
29	日本炭礦 (株)	2	1	(福岡)	鉱業	石炭	7,847	1,234	9,081
30	貝島炭鉱 (株)	3	2		鉱業	石炭	7,448	1,552	9,000
31	昭和電工 (株)	16	9	東京	金属、化学	アルミニウム	7,464	1,180	8,644
32	大同製鋼 (株)	11	6	愛知	金属	製鉄	6,977	1,255	8,232
33	東京急行電鉄 (株)	14	2	神奈川	運輸	電鉄	6,766	1,225	7,991
34	大建産業 (株)	11	5	大阪	繊維	紡績・織物、加工	1,593	6,236	7,829
35	三菱化成工業 (株)	9	6	東京	化学	薬品、ガラス	6,780	939	7,719
36	トヨタ自動車工業 (株)	6	2	愛知	機械	自動車	5,688	1,979	7,667
37	麻生鉱業 (株)	6	3	福岡	鉱業	石炭	6,383	1,275	7,658
38	日本曹達 (株)	18	9	東京	化学	薬品	6,477	1,152	7,629
39	川崎重工業 (株)	10	4	兵庫	機械、金属	造船・製鉄	7,196	356	7,552
40	柞島炭礦 (株)	4	1	佐賀	鉱業	石炭	6,754	764	7,518
41	三菱電機 (株)	13	10	東京	機械	電気機械	6,206	1,136	7,342
42	川南工業 (株)	6	4	大阪	機械	造船、炭坑	5,294	1,732	7,026
43	三井造船 (株)	2	2	東京	機械	造船	6,458	404	6,862
44	日本蚕糸製造 (株)	45	15		繊維	製糸	1,138	5,601	6,739

1946年5月における日本大企業の分析

1947年トップ経営者	トップ経営者備考	企業備考1	企業備考2	創立年	存続年数
山川 良一	専門経営者	三井財閥		1911	35
早川 慎一		国策会社		1937	9
羽仁 路之		三菱財閥		1918	28
岡野 保次郎	専門経営者	三菱財閥		1917	29
(会) 吉田 嘉雄	専門経営者	三井財閥		1893	53
倉田 主税	専門経営者	日産コンツェルン		1920	26
新開 広作		三井財閥		1904	42
(常) 谷口豊三郎	専門経営者	十大紡		1914	32
(専) 福永 年久	専門経営者	住友財閥	住友鉱業(株)が1946年1月改称	1927	19
武藤 絲治	元社長武藤山治の息子	十大紡		1887	59
		大倉財閥	大倉土木(株)が1946年1月改称		
三鬼 隆		国策会社		1934	12
松本 幹一郎	専門経営者	地方財閥 (安川・松本)		1906	40
		日本製鉄関係会社			
大西英一 (総裁)		国策会社		1939	7
		日産コンツェルン			
佐々木 義彦		安田財閥		1907	39
神野 金之助				1941	5
(常) 伊藤豊四郎		十大紡		1899	47
岡部 楠男	専門経営者	日産コンツェルン		1929	17
(会) 堀 文平	専門経営者	十大紡		1896	50
出田 孝行		日産コンツェルン		1934	12
中沢 正英		地方財閥 (片倉)		1920	26
中島 慶次		三井財閥		1893	53
新海 英一	専門経営者	古河財閥		1932	14
河田 重	専門経営者	浅野財閥		1912	34
波多野 林一	専門経営者。創立者波多野鶴吉の養子。政治家			1896	50
		地方財閥 (貝島)			
日野原 節三	専門経営者	昭電コンツェルン		1939	7
(専) 竹内保資			大同電力から分社	1921	25
井田 正一				1922	24
植場 鉄三		十大紡		1944	2
森 規矩夫		三菱財閥		1934	12
豊田 喜一郎	創立者	地方財閥 (豊田)		1937	9
麻生 太賀吉	同族経営者	地方財閥 (麻生)		1918	28
田中 東馬	専門経営者	日曹コンツェルン		1920	26
(取) 西山 弥太郎	専門経営者	川崎・松方財閥		1896	50
高取 九郎	同族経営者	高取同族	高取鉱業が前身	1929	17
高杉 晋一	専門経営者	三菱財閥		1921	25
川南 豊作	創立者	川南同族		1936	10
加藤 五一	専門経営者	三井財閥		1938	8
		地方財閥 (片倉)か？			

1946年5月における日本大企業の分析

45	大和工業 (株)	7	6	大阪	繊維	紡績・織物	1,818	4,821	6,639
46	日本ゴム (株)	4	2	福岡	化学	ゴム	2,900	3,624	6,524
47	古河電気工業 (株)	8	6	東京	金属	電線	4,929	1,550	6,479
48	日東工鉱業 (株)	9	4		繊維、鉱業	紡績	1,884	4,536	6,420
49	日新化学工業 (株)	5	4	大阪	化学	肥料	5,654	747	6,401
50	不二越鋼材工業 (株)	3	2	富山	金属、鉱業	製鉄	5,228	971	6,199
51	帝国石油 (株)	26	5	東京	鉱業	石油	5,290	831	6,121
52	日清紡績 (株)	7	5	東京	繊維	紡績・織物	1,015	4,965	5,980
53	(株) 神戸製鋼所	12	8	兵庫	金属	製鉄	5,199	724	5,923
54	旭化成工業 (株)	5	11	大阪	化学	肥料、レーヨン	4,301	1,487	5,788
55	東洋レーヨン (株)	5	5	東京	繊維	レーヨン	3,661	2,092	5,753
56	中部配電 (株)	32	4	愛知	電気・ガス	電気	5,087	523	5,610 *
57	関東配電 (株)	37	7	東京	電気・ガス	電気	4,838	736	5,574 *
58	小倉炭坑 (株)	2	1	(福岡)	鉱業	石炭	4,110	1,355	5,465
59	東北配電 (株)	47	8	宮城	電気・ガス	電気	4,674	732	5,406 *
60	(株) 新潟鉄工所	11	4	東京	機械	製粉機、鉱山機械、鉄道車輛	4,874	441	5,315
61	鉄道省 (志免炭礦)	2	2	東京	鉱業	石炭	4,286	723	5,009
62	倉敷絹織 (株)	5	2	岡山	化学	レーヨン、木製品	3,134	1,867	5,001
63	(株) 日本製鋼所	6	5	東京	金属	農機具	4,344	400	4,744
64	敷島紡績 (株)	10	7	大阪	繊維	紡績・織物	746	3,855	4,601
65	松下電気産業 (株)	15	6	大阪	機械	電気機械	2,789	1,778	4,567
66	倉敷紡績 (株)	12	6	岡山	繊維	紡績・織物、レーヨン	1,664	2,864	4,528
67	宇部興産 (株)	5	2	山口	窯業、化学	肥料、セメント	4,094	411	4,505
68	住友電気工業 (株)	4	3	大阪	金属	電線	3,545	837	4,382
69	中国配電 (株)	29	6	広島	電気・ガス	電気	3,926	433	4,359
70	九州配電 (株)	37	5	福岡	電気・ガス	電気	3,749	574	4,323 *
71	石川島重工業 (株)	3	1	東京	機械	造船	4,140	117	4,257
72	同和鉱業 (株)	5	4		鉱業	金属	3,392	727	4,119
73	富士産業 (株)	12	9		機械	自動車部品、機械器具	3,351	543	3,894
74	日本車輛製造 (株)	2	1	愛知	機械	鉄道車輛	3,954	40	3,994
75	(株) 播磨造船所	1	1	兵庫	機械	造船	3,556	292	3,848
76	浅野セメント (株)	23	12	東京	窯業	セメント	3,262	461	3,835
77	雄別 (ゆうべつ) 炭礦鉄道 (株)	5	2	東京	鉱山、運輸	石炭・金属、鉄道	3,179	546	3,725
78	日本窒素肥料 (株)	5	4	大阪	化学	肥料	3,263	414	3,677
79	日産化学工業 (株)	14	10	東京	化学	肥料	2,912	661	3,573
80	四国機械工業 (株)	1	1	愛媛	機械	機械器具	3,532	—	3,532
81	(株) 小松製作所	2	1	石川	機械	農機	3,097	417	3,514
82	函館船渠 (株)	5	3	東京	機械	造船 (とくに修理)	3,133	366	3,499
83	三井木船建造 (株)	10	7	東京	機械	木造船	2,959	498	3,457
84	武田薬品工業 (株)	7	3	大阪	化学	薬品	2,149	1,285	3,434
85	凸版印刷 (株)	3	3	東京	印刷・製本	印刷・製本	1,665	1,723	3,388 *
86	日本人造石油 (株)	2	2		化学	人造石油	2,898	489	3,387
87	大正鉱業 (株)	2	2	福岡	鉱業	石炭	3,093	293	3,386
88	新潟製作所 (新潟県)	5	1		機械	造船修理	3,027	215	3,242
89	日本毛織 (株)	5	3	兵庫	繊維	羊毛紡績	1,007	2,229	3,236
90	関西配電 (株)	23	5	大阪	電気・ガス	電気	2,875	347	3,222 *

1946年5月における日本大企業の分析

加藤 正人	専門経営者	十大紡		1941	5
石橋 正二郎		地方財閥 (石橋)		1918	28
西村 啓造	専門経営者	古河財閥		1896	50
		地方財閥 (片倉)	十大紡中の日東紡績の 関係会社とみられる。		
土井 正治	専門経営者	住友財閥	住友化学工業(株)が 1946年2月改称	1925	21
井村 荒喜	創立者	井村荒喜		1928	18
立石 信郎 (総裁)		国策会社		1941	5
桜田 武	専門経営者	十大紡		1907	39
町永 三郎	専門経営者	旧鈴木商店関係会社		1911	35
浜田 茂享		日窒コンツェルン		1922	24
田代 茂樹	専門経営者	三井財閥		1926	20
大岩 復一郎		国策会社		1942	4
高井 亮太郎	専門経営者	国策会社		1942	4
		国策会社		1942	4
長島 吉次郎				1910	36
		国鉄	志免炭坑の所在地は 福岡県		
大原 総一郎	同族経営者	地方財閥 (大原)		1926	20
新谷 哲次		三井財閥		1907	39
室賀 国武	専門経営者	十大紡		1892	54
松下 幸之助	創立者	松下同族		1935	11
(専) 福井 周蔵		地方財閥 (大原)		1888	58
依田 明	創立者の1人			1942	4
別宮 貞俊		住友財閥		1920	26
島田 兵蔵		国策会社		1942	4
奥村 茂敏		国策会社		1942	4
(常) 下島 勝次				1889	57
		藤田財閥	1945年敗戦後に(株)藤 田組が改称		
			1945年敗戦後に中島 飛行機(株)が改称	1945	1
岩垂 捨三	専門経営者			1896	50
横尾 龍	専門経営者	旧鈴木商店関係会社。 神戸製鋼所関係会社		1929	17
		浅野財閥		1884	62
(常) 未綱 礎吉		三菱財閥。三菱鉱業 関係会社		1918	28
北山 恒		日窒コンツェルン		1906	40
黒部 貞雄		日産コンツェルン		1921	25
小関 良平		住友財閥		1934	12
(会) 中村 税				1917	29
富永 龍雄				1896	50
(代取) 中西 次郎		三井財閥		1943	3
武田 長兵衛	同族経営者	武田同族		1915	31
井上 源之丞				1900	46
		伊藤伝右衛門+古河 財閥		1909	37
太田 威彦	専門経営者	川西同族		1896	50
市川 春吉		国策会社		1942	4

1946年5月における日本大企業の分析

91	理研工業 (株)	17	7	東京	金属・機械	農機	2,338	870	3,208
92	沖電気 (株)	6	4	東京	機械	電気機械 (電話交換機)	2,198	974	3,172
93	東洋高圧工業 (株)	3	3	東京	化学	肥料	2,714	437	3,151
94	小野田セメント製造 (株)	13	9	山口	窯業	セメント	2,870	250	3,120
95	九州採炭 (株)	4	2	東京	鉱業	石炭	2,516	537	3,053
96	日魯漁業 (株)	11	2	東京	水産業	捕鯨	2,269	775	3,044
97	(株) 藤永田造船所	1	1	大阪	機械	造船	3,000	—	3,000
98	汽車製造 (株)	3	3	東京	機械	鉄道車輛	2,703	297	3,000
99	松尾鉱山	1	1	岩手	鉱業	石炭	2,522	438	2,960
100	(株) 横河電気製作所	3	2	東京	機械	電気機械	2,096	855	2,951
101	秋田木材 (株)	6	5	秋田	木材・木製品	製材、合板	2,726	217	2,943
102	富士電機製造 (株)	7	5	神奈川	機械	電気機械 (強電専門)	2,210	721	2,931
103	林兼造船 (株)	4	2	2	機械	造船	2,634	285	2,919
104	扶桑金属工業 (株)	7	7	大阪	金属	製鉄	2,467	437	2,904
105	(株) 鳥津製作所	11	2	京都	機械	精密機械	2,553	287	2,840
106	帝国人造絹糸 (株)	3	3	大阪	化学	レーヨン	1,639	1,144	2,783
107	保土ヶ谷化学工業 (株)	13	5	東京	化学	薬品	2,338	328	2,666
108	三井三池製作所	1	1	(福岡)	機械	機械器具	2,304	329	2,633
109	北海道興農公社	36	1	北海道	食品・窯業	酪農製品、土管	1,907	706	2,613
110	東京都交通局	1	1	東京	運輸	運送	2,226	342	2,568
111	愛知県亜炭 (株)	1	1	(愛知)	鉱山	亜炭	2,178	380	2,558
112	横浜労協	1	1	神奈川	運輸	労務土木	2,418	133	2,551
113	日華護謨工業 (株)	4	1	(福岡)	化学	ゴム	838	1,704	2,542
114	(株) 飛鳥組	13	4	4	土木建設	土木建設	2,389	149	2,538
115	楠原組、伊丹組、川岸組	1	1	(神奈川)	運輸	運送	2,500	—	2,500
116	日本軽金属 (株)	4	3	東京	金属	アルミニウム	2,219	239	2,458
117	電気化学工業 (株)	4	4	東京	化学	肥料	1,878	529	2,437
118	(株) 豊田自動織機製作所	3	1	愛知	機械	紡織機械、自動車部品	1,934	491	2,425
119	富士通信機器製造 (株)	3	3	3	機械	通信機器	1,096	1,304	2,400
120	信越化学工業 (株)	5	5	東京	化学	肥料	1,826	541	2,367
121	野田醤油 (株)	3	2	千葉	食品	醤油醸造	2,096	263	2,359
122	日本電興 (株)	1	1	(山形)	不明	不明	1,922	434	2,356
123	(株) 久保田鉄工所	8	3	大阪	機械・金属	農機、鋳物	2,100	251	2,351
124	日本楽器製造 (株)	3	2	静岡	その他	楽器	1,326	1,020	2,346
125	大日本セルロイド (株)	5	4	大阪	化学	セルロイド	1,861	474	2,335
126	(株) 清水組	13	12	東京	土木建設	土木建設	1,771	549	2,320
127	宮城県地方木材 (株)	9	1	宮城	木材・木製品	製材、合板	1,768	537	2,305
128	芝浦工機 (株)	5	5	東京	機械	工作機械	2,148	154	2,302
129	日東紡績 (株)	4	3	東京	繊維	綿紡績	383	1,910	2,293

1946年5月における日本大企業の分析

加藤 徳衛		理研コンサルテン		1934	12
楊井 勇三		安田財閥		1881	65
石毛 郁治	専門経営者	三井財閥		1933	13
(専) 三戸 健 (康力)	専門経営者	三井財閥		1881	65
正					
藤井 伊蔵				1935	11
(取) 中村 鈺治				1914	32
梅村 栄	専門経営者			1689	257
				1896	50
				1914	32
相沢 治一郎	専門経営者			1907	39
和田 恒輔	専門経営者	古河財閥		1923	23
		中部同族			
広田 寿一	専門経営者	住友財閥	1945年敗戦後に住友 金属工業(株)が改称	1926	20
鈴木 庸輔	専門経営者			1917	29
大屋 晋三	専門経営者		旧鈴木商店関係会社	1918	28
磯村 乙巳	専門経営者			1916	30
		三井財閥			
			1947年、北海道酪農 協同株式会社への改 組後、1950年に過度 経済力集中排除法に 抵触したため北海道 バターと雪印乳業に 分離。北海道バター はクローバー乳業と 改称したのち1958年 に雪印乳業に合併。		
		公営事業			
			旧つちやたび		
草野 義一		古河財閥	戦時期に国家の支援 を受けアルミ製造で は理想的な一貫生産 工場を構築。	1939	7
近藤 鍊次		三井財閥		1915	31
豊田 利三郎	同族経営者	地方財閥 (豊田)		1926	20
		古河財閥			
小坂 順造	創立者			1926	20
中野 栄三郎		地方財閥 (茂木・高 梨)		1917	29
久保田 権四郎	創立者			1889	57
川上 嘉一	専門経営者			1897	49
西宗 茂二		三井財閥		1919	27
佐藤 武夫		三井財閥。東芝の関 係会社		1938	8
内藤 円治		十大紡	日東工鉱業と合体さ せるべきかもしれない	1923	23

1946年5月における日本大企業の分析

130	中島鋳業 (株)	3	1	(長崎)	鋳業	石炭	1,729	471	2,200
131	(株) 立川製作所	2	2		機械	農機、進駐軍設営	1,675	518	2,193
132	嘉穂鋳業 (株)	1	1	(福岡)	鋳業	石炭	1,867	272	2,139
133	日本石油 (株)	8	7	東京	鋳業	石油	1,970	160	2,130
134	大阪瓦斯 (株)	11	5	大阪	電気・ガス	ガス	1,908	212	2,120
135	荷馬車組合	2	1	福岡	運輸	陸運	2,108	10	2,118
136	岡本工業 (株)	7	2	愛知	機械	自転車	1,714	362	2,076
137	若松港運 (株)	1	1	(福岡)	運輸	荷役	1,371	680	2,051
138	(株) 西松組	5	4		土木建設	土木建設	1,832	205	2,037
139	東洋時計 (株)	2	2		機械	時計	1,249	772	2,021
140	東亜鋳工 (株)	2	2		鋳業	石炭・金属	1,697	312	2,009
141	久恒鋳業 (株)	5	4		鋳業	石炭	1,421	542	1,963
142	(株) 間組	8	8		土木建設	土木建設	1,457	495	1,952
143	日満鋳業 (株)	2	2		鋳業	石炭	1,594	314	1,908
144	川崎車輛 (株)	2	1		機械	鉄道車輛	1,774	105	1,879
145	大日本麦酒 (株)	7	5	東京	食品	ビール	1,406	453	1,859
146	島根県地方木材 (株)	13	7	(島根)	木材・木製品	製材	1,490	345	1,835
147	安川電気製作所	2	1	福岡	機械	電気機械	1,452	378	1,830
148	福助足袋 (株)	6	5	大阪	繊維	足袋	556	1,268	1,824
149	日本硝子 (株)	2	1	愛知	窯業	硝子	1,341	476	1,817
150	三井木材工業 (株)	15	6	東京	木材・木製品	精材、合板	1,181	628	1,809
151	(株) 津上製作所	3	3	東京	機械	精密機械・マシン	1,464	344	1,808
152	横浜船舶荷役運送 (株)	1	1	(神奈川)	運輸	荷務運送	1,786	21	1,807
153	日本炭業 (株)	2	1	(福岡)	鋳業	石炭	1,445	359	1,804
154	石川島芝浦タービン (株)	5	2	東京	機械	タービン・ボイラー、 マシン	1,433	368	1,801 *
155	日本無線 (株)	3	2		機械	通信機器	1,094	702	1,796
156	塩野義製薬 (株)	7	3	大阪	化学	薬品	615	1,178	1,793
157	三菱製紙 (株)	5	4	東京	化学	製紙	1,333	452	1,785
158	佐世保船舶工業 (株)	1	1	(長崎)	機械	造船	1,704	71	1,775
159	北陸配電 (株)	10	3	富山	電気・ガス	電気	1,597	177	1,774 *
160	関東電気工事 (株)	1	1	東京	土木建設	土木建設	1,732	39	1,771
161	立山重工業 (株)	1	1	(富山)	機械	鉄道車輛	1,541	171	1,712
162	大同毛織 (株)	5	4	東京	繊維	羊毛紡織	535	1,165	1,700
163	東京瓦斯 (株)	16	3	東京	電気・ガス	ガス	1,623	77	1,700
164	日本タイヤ (株)	3	2	(福岡)	化学	タイヤ	1,334	362	1,696
165	(株) 明電舎	9	5	東京	機械	電気機械	1,386	306	1,692
166	(株) 川西機械製作所	3	1	兵庫	機械	電気機械	1,154	533	1,687
167	近畿日本鉄道 (株)	6	3	大阪	運輸	電鉄	1,534	150	1,684
168	帝国車輛工業 (株)	1	1	大阪	機械	鉄道車輛	1,564	88	1,652
169	日清製粉 (株)	14	11	東京	食品	製粉	945	700	1,645
170	神栄実業 (株)	6	3		繊維	製糸	317	1,324	1,641
171	松浦炭礦 (株)	1	1	(長崎)	鋳業	石炭	1,193	443	1,636
172	石川製紙 (株)	1	1	(石川)	化学	製紙 (手漉和紙)	144	1,487	1,631
173	愛知時計電気 (株)	3	1	愛知	機械	時計	1,132	498	1,630
174	安立電気 (株)	1	1	(神奈川)	機械	電気機械	1,217	411	1,628
175	東京港 (株)	1	1	(東京)	運輸	運送	1,193	421	1,614
176	帝国産業 (株)	6	1	大阪	繊維	ロープ、織物	731	874	1,605
177	太平洋炭鋳 (株)	2	2	東京	鋳業	石炭 (北海道釧路)	1,215	387	1,602
178	萱場産業 (株)	4	3	東京	機械	農機	1,447	153	1,600

1946年5月における日本大企業の分析

		中島同族		
渡辺 謙吉			1888	58
岡本 直治郎		岡本同族	1919	27
高橋 龍太郎			1906	40
安川 寛	同族経営者	地方財閥（安川・松本）	1913	33
辻本 英一	同族経営者	辻本同族	1919	27
森村 義行	同族経営者	森村・大倉財閥	1919	27
島谷部 信夫		三井財閥	1944	2
津上 退助	創立者	安田財閥	1937	9
土光 敏夫	専門経営者	中山製鋼所と味の素（鈴木）が共同出資	1936	10
塩野 義三郎	同族経営者	塩野同族	1919	27
二国 三樹三		三菱財閥	1898	48
金井 久兵衛		国策会社	1942	4
伊東 二郎丸			1934	12
高田 五郎		栗原同族	1879	67
			1885	61
		地方財閥（石橋）、現・機プリヂストン	1931	15
重宗 雄三			1917	29
高尾 繁造		川西清兵衛同族	1920	26
村上 義一			1944	2
(専) 百武 定一			1936	10
正田 英三郎	同族経営者	正田同族	1907	39
(会) 増本 敏三郎			1898	48
森本 光太郎		地方財閥（寺田）	1907	39
萱場 資郎		三井財閥	1920	26
		前身は泉州織物株	1935	11

1946年5月における日本大企業の分析

179	昭栄興業 (株)	4	3		繊維	製糸	168	1,430	1,598
180	北陸鉄道 (株)	3	1	(石川)	運輸	鉄道	1,203	381	1,584
181	寿工業 (株)	4	2	大阪	金属・機械	紡織機械	1,452	113	1,565
182	日本硝子 (株)	6	4		窯業	ガラス	1,314	238	1,552
183	松島炭坑 (株)	1	1	(長崎)	鉱業	石炭	1,432	115	1,547
184	京成電鉄 (株)	4	2	東京	運輸	電鉄	1,208	330	1,538
185	西福岡工和会	1	1	(福岡)	機械	機械器具	1,461	74	1,535
186	松下電工 (株)	3	3	大阪	機械	電気機械	1,168	362	1,530
187	西鹿	1	1	(鹿児島)	機械	鉄道車輛製作修理	1,404	118	1,522
188	北越製紙 (株)	1	3	新潟	化学		1,171	348	1,519
189	東洋繊維 (株)	2	2	東京	繊維	織物	466	1,049	1,515
190	(株) 大林組	11	8	大阪	土木建設	土木建設	1,416	87	1,503
191	三菱化工機 (株)	5	4	東京	機械	産業用機械	1,407	71	1,478
192	磐城セメント (株)	9	8	東京	窯業	セメント	1,321	147	1,468
193	近江絹糸紡績 (株)	5	4	滋賀	繊維	紡績	321	1,131	1,452
194	東亜合成化学工業 (株)	3	3	東京	化学	薬品、ガラス肥料	1,310	140	1,450
195	深堀造船所	1	1	(長崎)	機械	造船	1,308	139	1,447
196	発動機製造 (株)	2	1	大阪	機械	自動車	1,358	83	1,441
197	(株) 竹中工務店	9	8	大阪	土木建設	土木建設	1,382	58	1,440
198	森永食糧工業 (株)	11	8	東京	食品	製菓	620	808	1,428
199	川崎炭鉱 (株)	3	1	(福岡)	鉱業	石炭	1,131	296	1,427
200	九州鉱山 (株)	1	1	(福岡)	鉱業	石炭	1,098	320	1,418

(注) 1946年5月1日現在における、原則として民営の工場・鉱山・事業所中、従業員30人以上を使用するものを対空欄は不明。旧漢字は原則として新漢字に直した。(株)は株式会社の略号。

現業を兼営しない本社も1事業所とみなした。

本社所在地欄の()内は、本社に関する情報は得られないものの、事業所が1府県にのみ存在する場合、従業員数合計の右の*は、人数が明らかに過小とみられることを示す。

関東配電の男女別従業員数は一部不明。鐘淵工業は鐘淵紡績に、大和工業は大和紡績に、郡是工業は郡是製糸トップ経営者は1947年ごろのデータ。同欄の(会)(専)(常)(代)(取)は順に会長、専務取締役、常務取締役、専門経営者とは、大学などの高等教育機関を卒業後、まもなく就職した企業でキャリアを積み、その企業ある同族とは、同族企業、財閥系企業(関係会社を含む)、地方財閥系企業、およびトップ経営者が創業者およびその地方財閥については森川英正『地方財閥』(日本経済新聞社、1985年)に従う。

(資料) 大出定男編『全国工場、鉱山、事業場名簿』(日本産業福利協会、1947年)がベース。本社所在地・トップ経年12月)による。

戦時生産協力联合会編、大阪府・大阪市監修『大阪府産業団体要覧 附重要商工業者名鑑』(戦時生産協力联合会『全国会社総覧』(ジャパン・クレヂット・ビューロー、1947年6月)も参照した。

経営者コメント欄は、主にダイヤモンド社(編)『ダイヤモンド会社職員録 昭和26年版』(ダイヤモンド社、

1946年5月における日本大企業の分析

常田 健次郎	専門経営者		昭栄製糸の後身か？	1930	16
吉田 秀弥				1909	37
丹羽 正治	同族経営者	松下同族		1935	11
田村 文吉				1907	39
木村 大蔵				1918	28
(常) 三谷 正蔵		三菱財閥		1935	11
岩崎 清一郎				1907	39
夏川 嘉久次	同族経営者	夏川同族。「新紡」		1917	29
橋本 幸造				1942	4
柴田 貞一				1907	39
			1942年に森永乳業、東海製菓、森永食品工業、森永関西牛乳を合併した森永製菓が1943年11月に改称	1899	47

象とする。空欄は不明。

その府県名。

に、それぞれ合算した。

役、代表取締役、取締役。その他の人物は社長。

いは関連業界の企業でトップマネジメントに就任した経営者をいう。

の一族、トップが大株主である者を含み、新興コンツェルンは含まない。

営者・創立年は、断りのない限り、東洋経済新報社編『会社四季報 昭和廿三年第一輯』（東洋経済新報社、1947

会、1943年）、証券引受会社統制会編『株式会社年報 昭和19年版』（証券引受会社統制会、1944年）、商工省編

1950年）により、各社社史も参照した。

1946年5月における日本大企業の分析

の民営電力企業9社による地域独占の創出)なども実現し、日本の大企業は、さらに大きく変貌していった。

注

- 1) 筆者はこれまでに本稿と類似した、近代日本における従業者数順上位企業に関する論考を以下のように公刊してきた。「20世紀の日本における従業者数順上位200企業に関する資料(1)―1902年、1931年、1954年―」『大阪大学経済学』第48巻第1号(1998年)、「戦前・戦後の日本における大企業の変遷―従業者数順上位200企業に関するデータベースの分析―」東京大学社会科学研究所『社会科学研究』第50巻第4号(1999年)、「産業構造の変化と独占」石井寛治・原朗・武田晴人編『日本経済史3 両大戦間期』第2章(東京大学出版会、2002年)。本稿は、諸般の事情により中断してきたこのテーマに約20年ぶりに取り組む試みでもある。
- 2) この段落の記述については森川英正編『ビジネスマンのための戦後経営史入門―財閥解体から国際化まで―』(日本経済新聞社、1992年)、中村隆英『日本経済―その成長と構造―』第3版(東京大学出版会、1993年)、三和良一『日本占領の経済政策史的研究』(日本経済評論社、2002年)を参照。以下、基本的史実については、断わりのない限りこれらの文献による。
- 3) 『全国工場鉱山名簿』全3巻(日本図書センター、2006年)中の最終巻。この資料集の編集には筆者も加わった。同資料集の出版事業はその後、クロスカルチャー出版に継承された。
- 4) 二度にわたり生じた世界大戦のはざまの時期。世界史的には1919年11月から1939年8月までとなるが、日本経済史の学界では第一次世界大戦後の好況が終わった1920年3月から日中戦争が勃発する直前の1937年6月までの時期を指す。
- 5) この最初の調査報告書のみ、調査時点が不明である。
- 6) エクセルファイルへの原データの入力は、大阪大学経済史・経営史資料室で事務補佐員を務められた岡部(旧姓・松田)伸子さんが担当して下さい。ここに記して岡部さんに深甚の謝意を表したい。
- 7) 岩手、福島、茨城、栃木、山梨、岐阜、滋賀、徳島、高知、大分、宮崎の諸県。
- 8) 財閥系をはじめとする大企業で、戦時期にトップマネジメントを担っていた同族および専門経営者の多くは敗戦後に公職追放(パージ)の対象となったが、この施策は1947年に急速に進められた。資料2のトップ経営者に関する情報が同年のものであり、そこから46年の状況は語れないが、他に適当な資料が得られなかったため、47年のデータを採用した。
- 9) 中島飛行機も同様である。
- 10) 阿部武司・平野恭平『産業経営史シリーズ3 繊維産業』(日本経営史研究所、2013年)。
- 11) 橘川武郎『日本電力業の発展と松永安左エ門』(名古屋大学出版会1995年)。

- 12) 日本通運株式会社編・土屋喬雄監修『社史 日本通運株式会社』（日本通運株式会社、1962年）。
- 13) A. D. Chandler, Jr., *The Visible Hand: The managerial revolution in American business* (Belknap Press, 1977) (邦訳：アルフレッド・チャンドラー著、鳥羽欽一郎・小林袈裟治訳『経営者の時代—アメリカ産業における近代企業の成立—』上・下巻、東洋経済新報社、1979年)。
- 14) この事実からみて、拙著『近代大阪経済史』（大阪大学出版会、2006年）で注目し、支持した、大阪の地盤沈下が戦時期に始まるとした通説は再検討を要する。
- 15) 前掲のチャンドラーの著書で主張された専門経営者の重要性は日本の経営史学界でも常識化している。森川英正『日本経営史』（日本経済新聞社、1981年）を参照。
- 16) 宇田川勝『新興財閥』（日本経済新聞社、1984年）。
- 17) 下谷政弘『日本の系列と企業グループ』（有斐閣、1993年）。
- 18) 詳しくは松村敏『戦間期日本蚕糸業史研究—片倉製糸を中心に—』（東京大学出版会、1992年）を参照。
- 19) 森川英正『地方財閥』（日本経済新聞社、1985年）。
- 20) 武田晴人『日本産銅業史』（東京大学出版会、1987年）。
- 21) 荻野喜弘『筑豊炭鉱労資関係史』（九州大学出版会、1993年）。
- 22) 竹前栄治・中村隆英監修、小野征一郎・渡辺浩監訳、小野解説『GHQ日本占領史 第42巻 水産業』（日本図書センター、2000年）を参照。
- 23) 前掲、拙稿「産業構造の変化と独占」76ページ。
- 24) 柴垣和夫『日本金融資本分析』（東京大学出版会、1965年）、高村直助「独占資本主義の確立と中小企業」『岩波講座日本歴史 18 近代5』（岩波書店、1975年。のちに高村直助『日本資本主義史論—産業資本・帝国主義・独占資本—』ミネルヴァ書房、1980年、に再録）。